

令和3年度

周南市公営企業会計
決算審査意見書

周南市監査委員

周監査第94号
令和4年8月18日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 久行竜二
周南市監査委員 井本義朗

令和3年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	37
◎ 病院事業会計	75
◎ 介護老人保健施設事業会計	103
◎ モーターボート競走事業会計	131

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」..... 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」..... 該当数値がないもの

「△」..... 負数又は減数

令和3年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和3年度周南市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 令和3年度周南市病院事業会計決算
- (4) 令和3年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和3年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月29日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	7
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	8
2	予算執行状況について	8
(1)	収益的収入	8
(2)	収益的支出	8
(3)	資本的収入	9
(4)	資本的支出	9
(5)	企業債及び一時借入金	10
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	11
(7)	他会計からの補助金	11
(8)	たな卸資産の購入限度額	11
3	経営成績（損益計算書）について	12
(1)	営業収益	12
(2)	営業費用	13
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	13
(4)	営業外収益	14
(5)	営業外費用	14
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	14
(7)	特別利益及び特別損失	14
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	15
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	15
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	15
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	15
4	性質別費用明細及び費用単価について	16
(1)	費用明細	16
(2)	費用単価	17
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18

6	剰余金計算書について	18
(1)	資本金	18
(2)	資本剰余金	18
(3)	利益剰余金	19
7	剰余金処分計算書（案）について	19
8	財政状態（貸借対照表）について	20
(1)	資産	20
(2)	負債	21
(3)	資本	22
9	経営状況に関する分析について	22
(1)	施設分析	22
(2)	財務分析	22
10	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	23
11	一般会計からの収入金について	24
12	消費税及び地方消費税計算について	26
13	むすび	26

別 表

1	比較損益計算書	30
2	比較貸借対照表	32
3	経営分析比率算式表	34

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場11か所(内1か所は平成29年度から浄水処理中止)、配水池50池を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

平成29年度には、熊毛地区水道事業及び6簡易水道事業(大向、須万市、須々万長穂、米光、鹿野及び鹿野渋川地区)が周南市水道事業へ統合されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ㉑	人	138,718	140,392	△1,674	△1.2
給水区域内人口 ㉒	人	134,725	136,275	△1,550	△1.1
給水人口 ㉓	人	127,301	128,315	△1,014	△0.8
行政区域内普及率 ㉓/㉑	%	91.8	91.4	0.4	0.4
給水区域内普及率 ㉓/㉒	%	94.5	94.2	0.3	0.3
給水戸数	戸	66,973	66,929	44	0.1
年間総配水量 ㉔	m ³	17,663,645	17,237,913	425,732	2.5
年間有収水量 ㉕	m ³	15,511,167	15,666,901	△155,734	△1.0
有収率 ㉕/㉔	%	87.8	90.9	△3.1	△3.4
配水管延長 ㉖	m	811,031	810,455	576	0.1
量水器設置数	個	63,992	63,773	219	0.3
一日配水能力 ㉗	m ³	89,948	89,948	0	0.0
一日平均配水量 ㉘	m ³	48,394	47,227	1,167	2.5
一日最大配水量 ㉙	m ³	54,301	68,393	△14,092	△20.6
施設利用率 ㉘/㉗	%	53.8	52.5	1.3	2.5
負荷率 ㉘/㉙	%	89.1	69.1	20.0	28.9
最大稼働率 ㉙/㉗	%	60.4	76.0	△15.6	△20.5
配水管使用効率 ㉔/㉖	m ³ /m	21.8	21.3	0.5	2.3
固定資産使用効率 ㉔/有形固定資産	m ³ /万円	6.1	5.8	0.3	5.2

(1) 給水状況

給水状況を見ると、給水区域内人口は 134,725 人、給水戸数は 66,973 戸、給水人口は 127,301 人で、給水区域内普及率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、94.5%となっている。

また、年間総配水量は 17,663,645 m³、年間有収水量は 15,511,167 m³で、有収率は前年度に比べ 3.1 ポイント低下し、87.8%となっている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況を見ると、一日配水能力は 89,948 m³、一日平均配水量は 48,394 m³で、施設利用率は前年度に比べ 1.3 ポイント上昇し、53.8%となっている。

また、一日最大配水量は 54,301 m³で、最大稼働率は前年度に比べ 15.6 ポイント低下し、60.4%となっている。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、744,303,892 円である。

工水共同施設負担金 29,656,889 円、営業設備 3,215,054 円、協議会施設整備費 3,974,300 円を除く執行額は 707,457,649 円であり、そのうち工事請負費の執行額は 608,526,736 円で、実施状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	229,007,200	菊川・楠本浄水場中央監視設備更新工事【R3年度出来高】外(計15件)
送配水設備改良費	379,519,536	二番町配水管布設替工事外(計29件)
合 計	608,526,736	

(4) 職員数及び業務効率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
職員数		53	52	53	1	1.9
内 訳	損益勘定	45	44	45	1	2.3
	資本勘定	8	8	8	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,871	2,916	2,829	△87	△3.0
	有収水量	340,241	356,066	344,693	△11,373	△3.2
	営業収益	60,751,321	63,406,953	61,053,302	△2,353,651	△3.7

(注) ・職員数は事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。
・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	3,483,337,000	3,684,104,446	105.8	200,767,446
営業収益	2,821,695,000	3,019,310,542	107.0	197,615,542
営業外収益	661,641,000	661,174,947	99.9	△466,053
特別利益	1,000	3,618,957	361,895.7	3,617,957

収益的収入は、予算額 3,483,337,000 円に対し決算額は 3,684,104,446 円で、予算額に対する決算額の割合は 105.8% となり、予算額に比べ 200,767,446 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	3,349,409,000	3,178,343,810	94.9	0	171,065,190
営業費用	2,953,105,995	2,825,955,414	95.7	0	127,150,581
営業外費用	345,802,005	345,802,005	100.0	0	0
特別損失	6,586,391	6,586,391	100.0	0	0
予備費	43,914,609	0	0.0	0	43,914,609

収益的支出は、予算額 3,349,409,000 円に対し決算額は 3,178,343,810 円で、執行率は 94.9% となり、171,065,190 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 127,150,581 円の主なものは、営業費用の総係費 56,139,103 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業資本的収入	1,270,076,000	782,954,390	61.6	△487,121,610
企業債	946,500,000	453,600,000	47.9	△492,900,000
出資金	285,678,000	286,581,090	100.3	903,090
補助金	15,086,000	25,532,000	169.2	10,446,000
負担金	20,254,000	14,464,348	71.4	△5,789,652
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	2,557,000	1,602,438	62.7	△954,562
その他資本的収入	0	1,174,514	—	1,174,514

資本的収入は、予算額 1,270,076,000 円に対し決算額は 782,954,390 円で、予算額に対する決算額の割合は 61.6% となり、予算額に比べ 487,121,610 円の減となっている。

出資金 286,581,090 円は、一般会計からの企業債償還元金分に係る出資で、補助金 25,532,000 円の主なものは、生活基盤施設耐震化等県補助金 15,879,000 円である。

また、負担金 14,464,348 円の主なものは、消火栓設置に係る一般会計負担金 12,485,186 円である。

その他資本的収入 1,174,514 円は、落雷に伴う市有物件建物損害共済金である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業資本的支出	2,654,425,814	2,119,785,178	79.9	192,374,400	342,266,236
建設改良費	1,244,664,814	744,303,892	59.8	192,374,400	307,986,522
企業債償還金	1,379,760,000	1,373,244,997	99.5	0	6,515,003
補助金返還金	2,236,289	2,236,289	100.0	0	0
予備費	27,764,711	0	0.0	0	27,764,711

資本的支出は、予算額 2,654,425,814 円に対し決算額は 2,119,785,178 円で、執行率は 79.9% となり、翌年度繰越額 192,374,400 円を除いた 342,266,236 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、秋月団地送水ポンプ更新工事 27,548,600 円外 2 件の 32,248,600 円、継続費逡次繰越が、菊川・楠本浄水場中央監視設備更新工事 160,125,800 円である。

予備費を除いた不用額 314,501,525 円の主なものは、建設改良費の送配水設備改良費 217,570,574 円、浄水設備改良費 43,887,269 円である。

建設改良費 744,303,892 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,336,830,788 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,278,740 円、減債積立金 250,912,666 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,024,639,382 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 453,600,000 円で、その内訳は、現年度分 409,600,000 円及び前年度繰越分 44,000,000 円である。現年度分については、予算限度額 898,300,000 円に対し執行率は 45.6% となっている。

企業債の借入先は、すべて地方公共団体金融機構で、このうち繰越分の 1 件は年利 0.07% で、現年度分の 5 件は年利 0.1% が 1 件、0.2% が 4 件で借り入れている。

一時借入金については、借入限度額は 300,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
水道事業の建設改良事業	898,300,000	409,600,000	45.6	44,000,000	453,600,000	△150,600,000
水道管路耐震化事業他	898,300,000	227,500,000	—	35,300,000	262,800,000	△39,600,000
水道管路耐震化事業(旧徳山簡水)		1,500,000	—	0	1,500,000	1,500,000
水道管路耐震化事業他(鹿野)		0	—	0	0	△64,800,000
浄水場施設整備		162,700,000	—	8,700,000	171,400,000	△48,200,000
浄水場施設整備(旧徳山簡水)		10,400,000	—	0	10,400,000	△1,500,000
浄水場施設整備(旧新南陽簡水)		7,500,000	—	0	7,500,000	7,500,000
配水施設整備(熊毛)		0	—	0	0	△5,500,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

なお、別に新型コロナウイルスワクチン接種事務等の時間外手当 2,418,637 円を、予備費から充用し、執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	562,318,000	485,124,364	86.3
交 際 費	150,000	26,000	17.3

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	218,720,000	218,251,810	259,432,340	△41,180,530

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は、次表のとおり、たな卸資産の購入限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購 入 限 度 額	執 行 額	執 行 率
32,831,000	19,910,280	60.6

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区	分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額
総収益		3,407,432,381	3,479,959,799	△72,527,418
内訳	営業収益 ㉑	2,747,398,607	2,789,905,933	△42,507,326
	営業外収益 ㉒	656,425,497	690,000,759	△33,575,262
	特別利益 ㉓	3,608,277	53,107	3,555,170
総費用		2,964,760,511	3,002,469,642	△37,709,131
内訳	営業費用 ㉔	2,739,172,536	2,762,334,308	△23,161,772
	営業外費用 ㉕	219,279,050	230,988,828	△11,709,778
	特別損失 ㉖	6,308,925	9,146,506	△2,837,581
営業損益 （営業利益又は営業損失） ㉑－㉔		8,226,071	27,571,625	△19,345,554
経常損益 （経常利益又は経常損失） ㉑＋㉒－㉕		445,372,518	486,583,556	△41,211,038
当年度純損益 （純利益又は純損失） ㉑＋㉒－㉕		442,671,870	477,490,157	△34,818,287
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		436,626,154	436,626,154	0
その他未処分利益剰余金変動額 ㉗		250,912,666	234,656,565	16,256,101
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） ㉑＋㉒＋㉗		1,130,210,690	1,148,772,876	△18,562,186

(1) 営業収益

営業収益は2,747,398,607円で、その内訳は、給水収益2,628,866,934円及びその他営業収益118,531,673円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であり、前年度に比べ35,842,130円（△1.3%）減少している。

水道料金の不納欠損額1,183,088円（消費税及び地方消費税を含む。）は、周南市債権管理条例第14条第1項第1号及び上下水道局会計規程第22条に基づき債権放棄により不納欠損処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金114,237,725円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,891,753,623 (2,628,866,934)	2,931,179,963 (2,664,709,064)	△39,426,340 (△35,842,130)	△1.3 (△1.3)
	収入額	2,544,722,864	2,576,890,644	△32,167,780	△1.2
	未収入額	347,030,759	354,289,319	△7,258,560	△2.0
過 年 度 分	調定額	361,324,558	344,804,370	16,520,188	4.8
	収入額	352,635,337	335,114,551	17,520,786	5.2
	不納欠損額	1,183,088	1,698,018	△514,930	△30.3
	未収入額	7,506,133	7,991,801	△485,668	△6.1
合 計	調定額	3,253,078,181	3,275,984,333	△22,906,152	△0.7
	収入額	2,897,358,201	2,912,005,195	△14,646,994	△0.5
	不納欠損額	1,183,088	1,698,018	△514,930	△30.3
	未収入額	354,536,892	362,281,120	△7,744,228	△2.1

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。
 ・令和3年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分319,201,812円を含む。令和2年度も同様である。
 ・過年度分については、周南市水道事業への統合前の熊本地区水道事業、鹿野簡易水道事業分を除く。

(2) 営業費用

営業費用は2,739,172,536円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
原水及び浄水費	735,773,311	727,718,730	8,054,581
配水及び給水費	187,195,765	174,745,525	12,450,240
受託工事費	0	9,161,000	△9,161,000
業務費	214,169,494	193,506,936	20,662,558
総係費	220,009,606	249,352,940	△29,343,334
減価償却費	1,367,622,663	1,364,420,399	3,202,264
資産減耗費	14,401,697	43,428,778	△29,027,081
合 計	2,739,172,536	2,762,334,308	△23,161,772

営業費用は、前年度に比べ23,161,772円(△0.8%)減少している。これは、業務費が20,662,558円(10.7%)、配水及び給水費が12,450,240円(7.1%)それぞれ増加したものの、総係費が29,343,334円(△11.8%)、資産減耗費が29,027,081円(△66.8%)それぞれ減少したことが主な要因である。

(3) 営業損益(営業利益又は営業損失)

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、8,226,071円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は656,425,497円で、その主なものは、長期前受金戻入307,058,669円、他会計補助金218,251,810円、協議会収益49,076,688円、加入金40,650,000円及び飲料水供給施設収益24,345,242円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。前年度に比べ、2,117,168円(△0.7%)減少している。

また、他会計補助金については、「2(7) 他会計からの補助金」に記載したとおり、前年度に比べ41,180,530円(△15.9%)減少している。これは、水道事業運営に係る補助の減少が主な要因である。

加入金は6,170,000円(17.9%)、飲料水供給施設収益は5,982,020円(32.6%)それぞれ増加しているが、協議会収益は574,481円(△1.2%)、雑収益は1,142,325円(△6.6%)それぞれ減少している。

(5) 営業外費用

営業外費用は219,279,050円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費151,872,785円、飲料水供給施設費用21,696,695円、協議会費用45,406,949円及び雑支出302,621円である。

営業外費用は前年度に比べ11,709,778円(△5.1%)減少している。これは、飲料水供給施設費用が5,261,843円(32.0%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が16,477,975円(△9.8%)、協議会費用が472,450円(△1.0%)、雑支出が21,196円(△6.5%)それぞれ減少したことによるものである。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は445,372,518円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益3,608,277円は、全てその他特別利益で、その内訳は、居守迫漏水対応に係る負担金223,653円、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る負担金2,307,654円、落雷に伴う市有物件建物損害共済金992,486円、貸倒引当金戻入84,484円である。

特別損失は6,308,925円で、その内訳は、災害による損失2,262,938円、過年度損益修正損869,700円、その他特別損失3,176,287円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、442,671,870円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、436,626,154円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は250,912,666円で、これは、減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ16,256,101円（6.9%）増加している。これは、減債積立金の取崩額の増加によるものである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,130,210,690円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は2,964,760,511円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	190,998,155	6.4	191,064,932	6.4	△66,777
		手当	80,969,867	2.7	82,180,562	2.7	△1,210,695
		退職給付費	58,657,868	2.0	82,453,489	2.7	△23,795,621
		賞与引当金繰入額	28,984,729	1.0	28,208,752	0.9	775,977
		法定福利費	58,500,667	2.0	59,417,467	2.0	△916,800
		小 計	418,111,286	14.1	443,325,202	14.8	△25,213,916
	動力費	110,738,128	3.7	99,282,463	3.3	11,455,665	
	薬品費	27,689,685	0.9	25,099,906	0.8	2,589,779	
	維持物件費	光熱水費	2,333,253	0.1	2,250,724	0.1	82,529
		通信運搬費	17,835,763	0.6	18,020,364	0.6	△184,601
		委託料	493,107,776	16.6	431,617,305	14.4	61,490,471
		賃借料	27,445,909	0.9	29,384,867	1.0	△1,938,958
		修繕費	53,161,081	1.8	50,513,888	1.7	2,647,193
		材料費	2,789,783	0.1	2,676,241	0.1	113,542
		負担金	128,914,135	4.3	160,980,561	5.4	△32,066,426
		受水費	55,242,866	1.9	61,222,919	2.0	△5,980,053
		その他	19,480,754	0.7	20,788,870	0.7	△1,308,116
		小 計	800,311,320	27.0	777,455,739	25.9	22,855,581
	受託工事費	0	0.0	9,161,000	0.3	△9,161,000	
	減価償却費	1,367,622,663	46.1	1,364,420,399	45.4	3,202,264	
資産減耗費	14,401,697	0.5	43,428,778	1.4	△29,027,081		
貸倒引当金繰入額	297,757	0.0	160,821	0.0	136,936		
合 計	2,739,172,536	92.4	2,762,334,308	92.0	△23,161,772		
営業外費用	支払利息等	151,872,785	5.1	168,350,760	5.6	△16,477,975	
	飲料水供給施設費用	21,696,695	0.7	16,434,852	0.5	5,261,843	
	協議会費用	45,406,949	1.5	45,879,399	1.5	△472,450	
	その他	302,621	0.0	323,817	0.0	△21,196	
合 計	219,279,050	7.4	230,988,828	7.7	△11,709,778		
特別損失	その他	6,308,925	0.2	9,146,506	0.3	△2,837,581	
	合 計	6,308,925	0.2	9,146,506	0.3	△2,837,581	
総 費 用		2,964,760,511	100.0	3,002,469,642	100.0	△37,709,131	

(注) 受託工事費には事務費等を含む。

(2) 費用単価

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。総費用単価は 191.14 円となっている。有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円/m³・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度			
			増減額	増減率		
営業費用	人件費	26.96	28.30	△1.34	△4.7	
	動力費	7.14	6.34	0.80	12.6	
	薬品費	1.79	1.60	0.19	11.9	
	維持物件費	光熱水費	0.15	0.14	0.01	7.1
		通信運搬費	1.15	1.15	0.00	0.0
		委託料	31.79	27.55	4.24	15.4
		賃借料	1.77	1.88	△0.11	△5.9
		修繕費	3.43	3.22	0.21	6.5
		材料費	0.18	0.17	0.01	5.9
		負担金	8.31	10.28	△1.97	△19.2
		受水費	3.56	3.91	△0.35	△9.0
		その他	1.26	1.33	△0.07	△5.3
		小 計	51.60	49.62	1.98	4.0
	受託工事費	0.00	0.58	△0.58	皆減	
	減価償却費	88.17	87.09	1.08	1.2	
	資産減耗費	0.93	2.77	△1.84	△66.4	
貸倒引当金繰入額	0.02	0.01	0.01	100.0		
合 計	176.59	176.32	0.27	0.2		
営業外費用	支払利息等	9.79	10.75	△0.96	△8.9	
	飲料水供給施設費用	1.40	1.05	0.35	33.3	
	協議会費用	2.93	2.93	0.00	0.0	
	その他	0.02	0.02	0.00	0.0	
	合 計	14.14	14.74	△0.60	△4.1	
特別損失	その他	0.41	0.58	△0.17	△29.3	
	合 計	0.41	0.58	△0.17	△29.3	
総 費 用	191.14	191.64	△0.50	△0.3		
年間有収水量 (m ³)	15,511,167	15,666,901	△155,734	△1.0		

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価、販売原価及び販売価格は、次表のとおりである。

(単位 円・m³・円/m³)

区 分	令和3年度		令和2年度		単 価 の 増 減 額
	金額	単価	金額	単価	
総費用	2,964,760,511	191.14	3,002,469,642	191.64	△0.50
総収益	3,407,432,381	219.68	3,479,959,799	222.12	△2.44
給水原価	2,584,289,273	166.61	2,612,672,048	166.76	△0.15
販売原価	2,186,195,064	140.94	2,187,218,907	139.61	1.33
販売価格	2,628,866,934	169.48	2,664,709,064	170.09	△0.61
利益	442,671,870	28.54	477,490,157	30.48	△1.94
年間有収水量	15,511,167		15,666,901		△155,734

(注)・単価は、金額を年間有収水量で除したものである。

- ・給水原価＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋飲料水供給施設費用＋協議会費用＋不用品売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入）
- ・販売原価＝総費用－給水収益以外の収益
- ・販売価格＝給水収益

有収水量1m³当たりの給水原価は166.61円、販売原価は140.94円、販売価格は169.48円となっている。

なお、販売価格から販売原価を差し引いた利益は28.54円となっており、販売価格を給水原価で除した料金回収率は前年度の102.0%から0.3ポイント低下し、101.7%となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は12,880,957,216円で、未処分利益剰余金からの組入額234,656,565円、固有資本金の追加計上1,334,175円、一般会計出資金の受入額286,581,090円を加えた当年度末の資本金残高は、13,403,529,046円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は214,427,196円で、当年度の発生高1,440,747円を加え、処分数額2,236,289円を減じた当年度末の資本剰余金残高は、213,631,654円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科目	令和3年度末	令和2年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産 評価額	188,506,065	188,506,065	0	
その他 資本剰余金	25,125,589	25,921,131	△795,542	補助金の受入 1,440,747 補助金の返還 △2,236,289
合計	213,631,654	214,427,196	△795,542	発生高 1,440,747 処分額 △2,236,289

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 1,814,141,995 円から 208,015,305 円増加して、当年度末残高は 2,022,157,300 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 250,912,666 円に前年度処分額 477,490,157 円を積み立て、250,912,666 円を取り崩した結果、当年度末残高は、477,490,157 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 17,760,334 円である。

建設改良積立金の変動はなく、当年度末残高は、396,696,119 円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 1,148,772,876 円のうち 477,490,157 円を減債積立金へ積み立て、234,656,565 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 436,626,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 250,912,666 円及び当年度純利益 442,671,870 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,130,210,690 円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 1,130,210,690 円は、そのうち 693,584,536 円を議会の議決による処分額として、442,671,870 円を減債積立金へ積み立て、250,912,666 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 13,654,441,712 円、資本剰余金の残高は 213,631,654 円、未処分利益剰余金は 436,626,154 円になるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	34,264,565,492	34,796,289,963	△531,724,471
1 固定資産	30,326,251,209	31,014,591,380	△688,340,171
(1) 有形固定資産	28,918,289,122	29,497,559,865	△579,270,743
(2) 無形固定資産	1,407,962,087	1,517,031,515	△109,069,428
2 流動資産	3,938,314,283	3,781,698,583	156,615,700
(1) 現金預金	3,325,450,561	3,241,003,195	84,447,366
(2) 未収金	500,367,275	528,607,663	△28,240,388
貸倒引当金	△7,764,586	△9,022,626	1,258,040
(3) 貯蔵品	20,261,033	21,110,351	△849,318
(4) 有価証券	100,000,000	0	100,000,000
資産合計	34,264,565,492	34,796,289,963	△531,724,471
負債の部	18,625,247,492	19,886,763,556	△1,261,516,064
3 固定負債	11,349,788,699	12,224,584,494	△874,795,795
(1) 企業債	10,766,965,273	11,700,418,936	△933,453,663
(2) 引当金	582,823,426	524,165,558	58,657,868
4 流動負債	1,843,475,193	1,975,302,558	△131,827,365
(1) 企業債	1,385,227,698	1,371,419,032	13,808,666
(2) 未払金	421,789,880	567,894,566	△146,104,686
(3) 引当金	34,497,615	34,028,960	468,655
(4) その他流動負債	1,960,000	1,960,000	0
5 繰延収益	5,431,983,600	5,686,876,504	△254,892,904
(1) 長期前受金	12,416,703,449	12,432,866,015	△16,162,566
収益化累計額	△6,984,719,849	△6,745,989,511	△238,730,338
資本の部	15,639,318,000	14,909,526,407	729,791,593
6 資本金	13,403,529,046	12,880,957,216	522,571,830
(1) 固有資本金	665,599,152	664,264,977	1,334,175
(2) 出資金	4,960,453,988	4,673,872,898	286,581,090
(3) 組入資本金	7,777,475,906	7,542,819,341	234,656,565
7 剰余金	2,235,788,954	2,028,569,191	207,219,763
(1) 資本剰余金	213,631,654	214,427,196	△795,542
(2) 利益剰余金	2,022,157,300	1,814,141,995	208,015,305
負債・資本合計	34,264,565,492	34,796,289,963	△531,724,471

(1) 資産

資産総額は34,264,565,492円で、前年度に比べ531,724,471円（△1.5%）減少している。その内訳は、固定資産が688,340,171円減少し、流動資産が156,615,700円増加している。

固定資産の減は、取得等により694,762,927円（当年度増加額786,777,838円から建設仮勘定からの振替額92,014,911円を控除した額）増加したものの、減価償却により1,367,622,663円、除却等により15,480,435円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、貸倒引当金を控除した未収金が 26,982,348 円、貯蔵品が 849,318 円それぞれ減少したものの、有価証券が 100,000,000 円皆増し、現金預金が 84,447,366 円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 500,367,275 円の主なものは、水道料金 354,536,892 円、下水道使用料等徴収事務負担金 79,583,818 円及び飲料水供給施設負担金 24,345,242 円で、水道料金については、納期未到来分 319,201,812 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 7,764,586 円は、前年度末の引当金 9,022,626 円から当年度の不納欠損額相当額 1,471,313 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回る額 84,484 円を取り崩し、297,757 円を繰り入れたものである。

(2) 負債

負債総額は 18,625,247,492 円で、前年度に比べ 1,261,516,064 円（△6.3%）減少している。その内訳は、固定負債が 874,795,795 円、流動負債が 131,827,365 円、繰延収益が 254,892,904 円それぞれ減少している。

固定負債の減は、引当金が 58,657,868 円増加したものの、企業債が 933,453,663 円減少したためである。

固定負債の引当金 582,823,426 円のうち、退職給付引当金 368,851,624 円は、前年度末の引当金 310,193,756 円から職員の退職手当の支給に備えるため、58,657,868 円を計上したものである。

また、修繕引当金 213,971,802 円は、前年度末の引当金を繰り越したものである。

流動負債の減は、企業債が 13,808,666 円増加したものの、未払金が 146,104,686 円減少したことが主な要因である。

流動負債の未払金 421,789,880 円の内訳は、営業未払金 171,802,116 円、営業外未払金 13,285,592 円、その他未払金 195,124,572 円、未払消費税 41,577,600 円である。その主なものは、営業未払金では熊毛地区送水に伴う水道施設の管理に係る委託料 19,595,307 円、水道施設整備台帳システム構築業務委託 17,314,000 円、その他未払金では工事請負費 13 件分 155,255,836 円である。

また、流動負債の引当金 34,497,615 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 34,028,960 円を全額取り崩し、34,497,615 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 16,162,566 円減少し、控除する収益化累計額も 238,730,338 円増加したことによるものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成29	694,800,000	1,068,374,021	15,125,707,125	13,918,246,184	1,207,460,941
平成30	528,300,000	1,207,509,037	14,446,498,088	13,173,747,856	1,272,750,232
令和元	625,300,000	1,272,750,232	13,799,047,856	12,468,465,229	1,330,582,627
令和2	604,200,000	1,331,409,888	13,071,837,968	11,700,418,936	1,371,419,032
令和3	453,600,000	1,373,244,997	12,152,192,971	10,766,965,273	1,385,227,698

(注) ・平成29年度は、鹿野簡易水道事業の周南市水道事業への統合により、簡易水道事業特別会計から779,376,760円を引き継いでいる。

(3) 資本

資本総額は15,639,318,000円で、前年度に比べ729,791,593円(4.9%)増加している。その内訳は、資本金が522,571,830円、剰余金が207,219,763円それぞれ増加している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が286,581,090円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が234,656,565円及び未計上が判明したことによる追加計上により固有資本金が1,334,175円それぞれ増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が795,542円減少したものの、利益剰余金が208,015,305円増加したためである。

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は53.8%(前年度52.5%)であり、前年度を上回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は114.9%(前年度115.9%)で、営業収支比率は100.3%(前年度101.0%)、経常収支比率は115.1%(前年度116.3%)となっており、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は213.6%（前年度 191.4%）、当座比率は212.5%（前年度 190.4%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であり、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は61.5%（前年度 59.2%）、固定資産対長期資本比率は93.5%（前年度 94.5%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされており、前年度を下回り、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,510,519,229円で、前年度に比べ107,876,577円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△788,105,096円で、前年度に比べ117,202,580円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△637,966,767円で、前年度に比べ182,992,125円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は84,447,366円の増加となり、資金期末残高は3,325,450,561円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,510,519,229	1,618,395,806	△107,876,577
当年度純利益 (△は純損失)	442,671,870	477,490,157	△34,818,287
減価償却費	1,367,622,663	1,364,420,399	3,202,264
引当金の増減額 (△は減少)	58,175,805	31,102,145	27,073,660
長期前受金戻入額	△307,058,669	△309,175,837	2,117,168
受取利息及び受取配当金	△845,202	△1,557,980	712,778
支払利息	151,872,785	168,350,760	△16,477,975
固定資産除却費	14,401,697	27,818,778	△13,417,081
災害による損失	1,078,738	0	1,078,738
未収金の増減額 (△は増加)	4,885,271	△18,332,952	23,218,223
未払金の増減額 (△は減少)	△72,107,464	53,129,920	△125,237,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	849,318	△4,997,329	5,846,647
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△3,059,475	3,059,475
小計	1,661,546,812	1,785,188,586	△123,641,774
利息及び配当金の受取額	845,202	1,557,980	△712,778
利息の支払額	△151,872,785	△168,350,760	16,477,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,105,096	△670,902,516	△117,202,580
有形固定資産の取得による支出	△756,900,084	△726,551,474	△30,348,610
有価証券の取得による支出	△100,000,000	0	△100,000,000
無形固定資産の取得による支出	0	△859,226	859,226
国庫補助金等による収入	50,177,000	26,004,000	24,173,000
国庫補助金等の返還による支出	△2,236,289	△2,175,834	△60,455
一般会計からの繰入金による収入	12,958,037	17,867,508	△4,909,471
工事負担金等による収入	7,896,240	14,812,510	△6,916,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,966,767	△454,974,642	△182,992,125
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	453,600,000	604,200,000	△150,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,373,244,997	△1,331,409,888	△41,835,109
一般会計からの出資による収入	281,678,230	272,235,246	9,442,984
資金増加額 (又は減少額)	84,447,366	492,518,648	△408,071,282
資金期首残高	3,241,003,195	2,748,484,547	492,518,648
資金期末残高	3,325,450,561	3,241,003,195	84,447,366

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (負担金、補助金及び出資金) の総額は 546,072,035 円で、前年度に比べ 17,998,060 円 (△3.2%) 減少している。

そのうち、収益的収入は 247,005,759 円で、前年度に比べ 31,871,053 円 (△11.4%) 減少しており、資本的収入は 299,066,276 円で、前年度に比べ 13,872,993 円 (4.9%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	247,005,759	278,876,812	△31,871,053	△11.4
営業収益				
その他営業収益				
他会計負担金	1,877,400	1,081,250	796,150	73.6
消火栓維持管理負担金	1,877,400	1,081,250	796,150	73.6
営業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	218,251,810	259,432,340	△41,180,530	△15.9
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助	3,099,617	3,589,319	△489,702	△13.6
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費補助	4,104,000	4,590,000	△486,000	△10.6
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助	42,305,075	46,711,281	△4,406,206	△9.4
水道事業運営に係る補助	168,698,703	204,507,727	△35,809,024	△17.5
地方公営企業法の適用に要する企業債利息補助	4,063	9,313	△5,250	△56.4
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助	40,352	24,700	15,652	63.4
飲料水供給施設収益				
飲料水供給施設負担金	24,345,242	18,363,222	5,982,020	32.6
飲料水供給施設負担金	24,345,242	18,363,222	5,982,020	32.6
特別利益				
その他特別利益				
その他特別利益	2,531,307	0	2,531,307	皆増
居守迫漏水対応に係る負担金	223,653	0	223,653	皆増
コロナワクチン接種業務に係る負担金	2,307,654	0	2,307,654	皆増
資本的収入	299,066,276	285,193,283	13,872,993	4.9
出資金				
出資金				
出資金	286,581,090	272,235,246	14,345,844	5.3
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資	23,370,163	22,880,461	489,702	2.1
地方公営企業法の適用に要する企業債元金出資	1,190,000	1,170,000	20,000	1.7
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資	239,152,735	239,890,642	△737,907	△0.3
基幹水道構造物耐震化事業に係る出資	4,902,860	0	4,902,860	皆増
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債元金出資	17,965,332	8,294,143	9,671,189	116.6
負担金				
他会計負担金				
一般会計負担金	12,485,186	12,958,037	△472,851	△3.6
消火栓新設・取替工事等負担金	12,485,186	12,958,037	△472,851	△3.6
合 計	546,072,035	564,070,095	△17,998,060	△3.2
合計の内訳				
負担金	41,239,135	32,402,509	8,836,626	27.3
補助金	218,251,810	259,432,340	△41,180,530	△15.9
出資金	286,581,090	272,235,246	14,345,844	5.3

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 215,891,587 円 (課税売上に係る消費税額) - 121,539,951 円 (控除対象仕入税額) - 85,826 円 (貸倒れに係る税額)
= 94,265,800 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 26,598,200 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 120,864,000 円

13 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 1,014 人減の 127,301 人となったものの、給水区域内人口も減少したことから、結果として普及率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、94.5%となっている。

年間総配水量は 17,663,645 m³で、前年度に比べ 425,732 m³ (2.5%) 増加したが、料金徴収等の対象となる年間有収水量は 15,511,167 m³で、一般家庭での使用量が人口減少や節水機器の普及、節水意識の浸透などにより、前年度に比べ 155,734 m³ (△1.0%) 減少している。そのため、配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ 3.1 ポイント低下し、87.8%となっている。

経営成績をみると、総収益は 3,407,432,381 円で、営業収益の給水収益及び営業外収益の他会計からの補助金の減少などにより、前年度に比べ 72,527,418 円 (△2.1%) 減少している。また、総費用は 2,964,760,511 円で、営業費用の総係費及び資産減耗費の減少などにより、前年度に比べ 37,709,131 円 (△1.3%) 減少している。

その結果、当年度純利益は 442,671,870 円で、前年度に比べ 34,818,287 円 (△7.3%) 減少している。これに前年度繰越利益剰余金 436,626,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 250,912,666 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,130,210,690 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 288,443,065 円 (16.0%) 増加し、2,094,839,090 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 191.4% から 22.2 ポイント上昇し、213.6% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 59.2% から 2.3 ポイント上昇し、61.5% となっている。

なお、現金預金は 3,325,450,561 円で、前年度に比べ 84,447,366 円（2.6%）増加し、有価証券が 100,000,000 円の皆増となっている。

施設整備においては、基幹管路及び管路耐震化事業として、二番町配水管布設替工事等の配水管の新設や布設替により約 5.3km の管路の耐震化を行うとともに、環境負荷の低減を目的とした省エネ機器の導入による施設整備のため、桜南団地設備改修工事の施工及び秋月団地送水ポンプ更新工事に着手している。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える都市基盤として重要なインフラ事業であり、良質で安心・安全な水道水を常時安定的に供給する責務を有している。

また、水道料金は、事業の効率的な運営を前提とした原価主義の原則に基づき、施設の更新財源や災害対策等に要する経費を確保するとともに、水道使用者間の負担の公平性にも配慮した料金体系でなくてはならないことから、中長期的な視点に立った戦略的な経営計画の策定と各年度における進行管理の徹底による簡素で持続的な経営体制の確立が求められている。

こうしたことから、上下水道局においては、平成 30 年度に、人口減少等に伴う給水人口及び有収水量の減少、施設更新需要への対応や耐震化の推進、簡易水道事業等の統合に伴う事業範囲の拡大などの事業環境の変化を踏まえ、「安心を地域とともに未来につなぐ周南の水道」を基本理念とした「周南市水道事業ビジョン」（以下「水道事業ビジョン」という。）を策定された。この計画期間を令和 10 年度までの 10 年間とした水道事業ビジョンでは、的確な現状把握と中長期的な将来予測に基づき、「安全」、「強靱」、「持続」の 3 つの観点から推進する実現方策を定めるとともに、数値目標を設定し、その達成度を検証することで計画の進捗管理を行うこと、さらに、これらの取組を支える投資・財政計画等が示されている。

当年度は、給水収益や旧簡易水道事業の運営等に係る一般会計からの補助金の減により、当年度純利益は昨年度より減少しているが、流動比率や自己資本構成比率は上昇しており、水道事業ビジョンの財政計画を超える経営の安定性が示されているところである。

また、地方公営企業法施行規則の改正に伴い、当年度から経営の実態や将来見通しを説明するため、事業報告書に経営指標に関する事項が追加されている。

この経営指標においても、經常収支比率の 115.05%や料金回収率の 101.72%などは、本市水道事業の高い経営健全性を示しているものの、一方で、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は 54.15%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 30.31%、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.59%となっており、いずれも経年とともに資産の老朽化が一層深刻度を増し、管路の更新が追い付いていない現状を表している。

こうした施設の老朽化対策や耐震化事業には、膨大な費用と長期の整備期間を要することから、経営の健全性を保ちながら効果的かつ効率的に実施する必要があり、水道事業ビジョンや「周南市水道事業 水道施設更新計画・耐震化計画」等の一層の具現化や加速化が求められているところでもある。

今後も、引き続き健全経営の維持と投資のバランスに留意した着実な事業の推進に取り組まれることで、市民生活や経済活動を支える水道事業の使命を果たし、その本来の目的である公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,739,172,536	92.4	2,762,334,308	△23,161,772
(1) 原水及び浄水費	735,773,311	24.8	727,718,730	8,054,581
(2) 配水及び給水費	187,195,765	6.3	174,745,525	12,450,240
(3) 業務費	214,169,494	7.2	193,506,936	20,662,558
(4) 総係費	220,009,606	7.4	249,352,940	△29,343,334
(5) 減価償却費	1,367,622,663	46.1	1,364,420,399	3,202,264
(6) 資産減耗費	14,401,697	0.5	43,428,778	△29,027,081
受託工事費	0	0.0	9,161,000	△9,161,000
4 営業外費用	219,279,050	7.4	230,988,828	△11,709,778
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	151,872,785	5.1	168,350,760	△16,477,975
(2) 飲料水供給施設費用	21,696,695	0.7	16,434,852	5,261,843
(3) 協議会費用	45,406,949	1.5	45,879,399	△472,450
(4) 雑支出	302,621	0.0	323,817	△21,196
6 特別損失	6,308,925	0.2	9,146,506	△2,837,581
(1) 災害による損失	2,262,938	0.1	8,799,209	△6,536,271
(2) 過年度損益修正損	869,700	0.0	334,774	534,926
(3) その他特別損失	3,176,287	0.1	12,523	3,163,764
小 計 (総 費 用)	2,964,760,511	100.0	3,002,469,642	△37,709,131
当 年 度 純 利 益	442,671,870	—	477,490,157	△34,818,287
合 計	3,407,432,381	—	3,479,959,799	△72,527,418

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,747,398,607	80.6	2,789,905,933	△42,507,326
(1) 給水収益	2,628,866,934	77.2	2,664,709,064	△35,842,130
(2) その他営業収益	118,531,673	3.5	115,517,219	3,014,454
受託工事収益	0	0.0	9,679,650	△9,679,650
3 営業外収益	656,425,497	19.3	690,000,759	△33,575,262
(1) 受取利息及び配当金	845,202	0.0	1,557,980	△712,778
(2) 他会計補助金	218,251,810	6.4	259,432,340	△41,180,530
(3) 長期前受金戻入	307,058,669	9.0	309,175,837	△2,117,168
(4) 加入金	40,650,000	1.2	34,480,000	6,170,000
(5) 飲料水供給施設収益	24,345,242	0.7	18,363,222	5,982,020
(6) 協議会収益	49,076,688	1.4	49,651,169	△574,481
(7) 雑収益	16,197,886	0.5	17,340,211	△1,142,325
5 特別利益	3,608,277	0.1	53,107	3,555,170
(1) その他特別利益	3,608,277	0.1	53,107	3,555,170
小 計 (総 収 益)	3,407,432,381	100.0	3,479,959,799	△72,527,418
合 計	3,407,432,381	—	3,479,959,799	△72,527,418

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度	対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	
負債の部	18,625,247,492	54.4	19,886,763,556	△1,261,516,064
3 固定負債	11,349,788,699	33.1	12,224,584,494	△874,795,795
(1) 企業債	10,766,965,273	31.4	11,700,418,936	△933,453,663
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,766,965,273	31.4	11,700,418,936	△933,453,663
(2) 引当金	582,823,426	1.7	524,165,558	58,657,868
イ 退職給付引当金	368,851,624	1.1	310,193,756	58,657,868
ロ 修繕引当金	213,971,802	0.6	213,971,802	0
4 流動負債	1,843,475,193	5.4	1,975,302,558	△131,827,365
(1) 企業債	1,385,227,698	4.0	1,371,419,032	13,808,666
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,385,227,698	4.0	1,371,419,032	13,808,666
(2) 未払金	421,789,880	1.2	567,894,566	△146,104,686
(3) 引当金	34,497,615	0.1	34,028,960	468,655
イ 賞与引当金	34,497,615	0.1	34,028,960	468,655
(4) その他流動負債	1,960,000	0.0	1,960,000	0
5 繰延収益	5,431,983,600	15.9	5,686,876,504	△254,892,904
(1) 長期前受金	12,416,703,449	36.2	12,432,866,015	△16,162,566
収益化累計額	△6,984,719,849	△20.4	△6,745,989,511	△238,730,338
資本の部	15,639,318,000	45.6	14,909,526,407	729,791,593
6 資本金	13,403,529,046	39.1	12,880,957,216	522,571,830
(1) 固有資本金	665,599,152	1.9	664,264,977	1,334,175
(2) 出資金	4,960,453,988	14.5	4,673,872,898	286,581,090
(3) 組入資本金	7,777,475,906	22.7	7,542,819,341	234,656,565
7 剰余金	2,235,788,954	6.5	2,028,569,191	207,219,763
(1) 資本剰余金	213,631,654	0.6	214,427,196	△795,542
イ 受贈財産評価額	188,506,065	0.6	188,506,065	0
ロ その他資本剰余金	25,125,589	0.1	25,921,131	△795,542
(2) 利益剰余金	2,022,157,300	5.9	1,814,141,995	208,015,305
イ 減債積立金	477,490,157	1.4	250,912,666	226,577,491
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	396,696,119	1.2	396,696,119	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,130,210,690	3.3	1,148,772,876	△18,562,186
負債・資本合計	34,264,565,492	100.0	34,796,289,963	△531,724,471

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施 設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{48,394}{89,948}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$	$\frac{48,394}{54,301}$ %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{54,301}{89,948}$ %	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{17,663,645}{28,918,289,122/10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{3,407,432,381}{2,964,760,511}$ %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	$\frac{2,747,398,607}{2,739,172,536}$ %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	$\frac{3,403,824,104}{2,958,451,586}$ %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,938,314,283}{1,843,475,193}$ %
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})+\text{有価証券}(\text{短期保有})}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,918,053,250}{1,843,475,193}$ %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	$\frac{21,071,301,600}{34,264,565,492}$ %
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}}$	$\frac{30,326,251,209}{34,264,565,492}$ %
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{30,326,251,209}{32,421,090,299}$ %
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{30,326,251,209}{21,071,301,600}$ %
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	$\frac{151,872,785}{12,152,192,971}$ %

(注) ・ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・ 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和3年度	令和2年度	増 減	説 明
53.8	52.5	1.3	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。</p> <p>(算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
89.1	69.1	20.0	
60.4	76.0	△15.6	
6.1	5.8	0.3	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
114.9	115.9	△1.0	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
100.3	101.0	△0.7	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
115.1	116.3	△1.2	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
213.6	191.4	22.2	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
212.5	190.4	22.1	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
61.5	59.2	2.3	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
88.5	89.1	△0.6	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
93.5	94.5	△1.0	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
143.9	150.6	△6.7	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.2	1.3	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下水道事業会計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	40
(1)	汚水処理業務の状況	41
(2)	汚水処理施設の利用状況	41
(3)	施設整備の状況	42
(4)	建設改良事業状況	42
(5)	職員数及び業務能率	43
2	予算執行状況について	44
(1)	収益的収入	44
(2)	収益的支出	44
(3)	資本的収入	45
(4)	資本的支出	45
(5)	企業債及び一時借入金	46
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	47
(7)	他会計からの補助金	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	48
(2)	営業費用	49
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	50
(7)	特別利益及び特別損失	50
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	50
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	50
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	51
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価	54

5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54
(3)	利益剰余金	55
6	剰余金処分計算書(案)について	55
7	財政状態(貸借対照表)について	56
(1)	資産	56
(2)	負債	57
(3)	資本	58
8	報告セグメントについて	59
9	経営状況に関する分析について	61
(1)	施設分析	61
(2)	財務分析	61
10	資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について	61
11	一般会計からの収入金について	63
12	消費税及び地方消費税計算について	65
13	むすび	65

別 表

1	比較損益計算書	68
2	比較貸借対照表	70
3	経営分析比率算式表	72

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設3地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	①	人	138,718	140,392	△1,674	△1.2
全体計画人口		人	120,677	120,677	0	0.0
処理区域内人口	②	人	125,967	127,278	△1,311	△1.0
処理区域内戸数		戸	61,541	61,666	△125	△0.2
水洗化人口	③	人	118,989	120,178	△1,189	△1.0
水洗化戸数		戸	58,170	58,270	△100	△0.2
普及率	②/①	%	90.8	90.7	0.1	0.1
水洗化率	③/②	%	94.5	94.4	0.1	0.1
行政区域面積		ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積	④	ha	4,176	4,176	0	0.0
処理区域面積	⑤	ha	3,338	3,335	3	0.1
進捗率	⑤/④	%	79.9	79.9	0.0	0.0
下水道管布設延長		m	901,985	892,923	9,062	1.0
終末処理場数		箇所	8	8	0	0.0
計画処理能力		m ³ /日	104,940	104,940	0	0.0
一日最大処理水量	⑥	m ³	74,448	79,700	△5,252	△6.6
一日平均処理水量	⑦	m ³	60,777	60,970	△193	△0.3
一日処理能力	⑧	m ³	98,540	98,540	0	0.0
施設利用率	⑦/⑧	%	61.7	61.9	△0.2	△0.3
負荷率	⑥/⑦	%	81.6	76.5	5.1	6.7
最大稼働率	⑥/⑧	%	75.6	80.9	△5.3	△6.6
年間総処理水量		m ³	23,519,253	23,632,300	△113,047	△0.5
年間汚水処理水量	⑨	m ³	21,935,301	21,985,846	△50,545	△0.2
年間有収水量	⑩	m ³	13,216,460	13,439,799	△223,339	△1.7
有収率	⑩/⑨	%	60.3	61.1	△0.8	△1.3

(注)・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。

- ・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。
- ・下水道管布設延長は、雨水管を含む。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は125,967人で、普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、90.8%となっている。水洗化人口は118,989人で、水洗化率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、94.5%となっている。

また、年間汚水処理水量は21,935,301 m³、年間有収水量は13,216,460 m³で、有収率は前年度に比べ0.8ポイント低下し、60.3%となっている。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	全体(合計)
行政区域内人口 ①	人	138,718	138,718	138,718	138,718	138,718
全体計画人口	人	109,190	3,200	8,047	240	120,677
処理区域内人口 ②	人	117,981	3,105	4,590	291	125,967
水洗化人口 ③	人	111,712	2,736	4,329	212	118,989
普及率 ②/①	%	85.1	2.2	3.3	0.2	90.8
水洗化率 ③/②	%	94.7	88.1	94.3	72.9	94.5
処理区域内戸数	戸	57,495	1,683	2,205	158	61,541
水洗化戸数	戸	54,492	1,489	2,073	116	58,170
年間総処理水量	m ³	22,361,389	512,843	623,276	21,745	23,519,253
年間汚水処理水量 ④	m ³	20,777,437	512,843	623,276	21,745	21,935,301
年間有収水量 ⑤	m ³	12,317,105	430,713	446,897	21,745	13,216,460
有収率 ⑤/④	%	59.3	84.0	71.7	100.0	60.3

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所で計8か所の浄化センターがある。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区(湯野分区)は新南陽浄化センターへ、農業集落排水は徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は前年度に比べ0.2ポイント低下し、61.7%となっている。施設の有効利用度を示す負荷率は前年度に比べ5.1ポイント上昇し、81.6%となっている。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	70,780	1,361	2,307	74,448
一日平均処理水量 ②	m ³	58,168	901	1,708	60,777
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,175	98,540
施設利用率 ②/③	%	61.9	36.6	78.5	61.7
負荷率 ②/①	%	82.2	66.2	74.0	81.6
最大稼働率 ①/③	%	75.4	55.2	106.1	75.6

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、全体計画面積は変わっていないが、処理区域面積は、前年度に比べ3ha増加して3,338haとなり、進捗率は前年度と同率の79.9%となっている。

また、下水道管布設延長は前年度に比べ9,062m増加し、901,985mとなっている。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,719	178	266	13	4,176
処理区域面積 ②	ha	2,902	157	266	13	3,338
進捗率 ②/①	%	78.0	88.2	100.0	100.0	79.9
下水道管布設延長	m	757,793	58,414	79,195	6,583	901,985

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、2,150,990,478円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費1,655,403円及び営業設備費1,470,698円を除く執行額は2,147,864,377円で、その主なものは、委託料1,387,399,719円及び工事請負費653,055,150円である。

工事請負費の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	522,691,950	富田中央雨水幹線築造に伴う污水圧送管移設(単7工区)工事【繰越】外(計39件)
処理場整備工事	81,653,000	新南陽浄化センターガスホルダ整備工事外(計12件)
ポンプ場整備工事	20,834,000	古開作汚水中継ポンプ場4号污水ポンプ更新工事
合 計	625,178,950	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	1,287,000	大泉1マンホールポンプ更新工事
処理場整備工事	17,371,200	鹿野浄化センター滅菌棟改修工事外(計5件)
合 計	18,658,200	

(ウ) 農業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
処理場整備工事	8,382,000	須々万中央地区浄化センター中継ポンプ更新工事外(計3件)
合 計	8,382,000	

(エ) 漁業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	836,000	杵島2マンホールポンプ更新工事
合 計	836,000	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		43	42	42	0	0.0
内 訳	損 益 勘 定	32	31	31	0	0.0
	資 本 勘 定	11	11	11	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	4,012	4,106	4,063	△43	△1.0
	有 収 水 量	414,777	433,542	426,337	△7,205	△1.7
	営 業 収 益	92,467,798	95,894,168	94,645,108	△1,249,060	△1.3

(注)・職員数は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,196,292,000	4,962,836,086	95.5	△233,455,914
営業収益	3,139,450,000	3,166,371,122	100.9	26,921,122
営業外収益	2,056,840,000	1,794,285,144	87.2	△262,554,856
特別利益	2,000	2,179,820	108,991.0	2,177,820

収益的収入は、予算額 5,196,292,000 円に対し決算額は 4,962,836,086 円で、予算額に対する決算額の割合は 95.5%となり、予算額に比べ 233,455,914 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	4,995,755,000	4,743,538,324	95.0	0	252,216,676
営業費用	4,627,123,439	4,412,531,597	95.4	0	214,591,842
営業外費用	327,430,561	327,430,561	100.0	0	0
特別損失	3,576,166	3,576,166	100.0	0	0
予備費	37,624,834	0	0.0	0	37,624,834

収益的支出は、予算額 4,995,755,000 円に対し決算額は 4,743,538,324 円で、執行率は 95.0%となり、252,216,676 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 53,592,054 円、管渠費 46,359,914 円及び総係費 31,210,601 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	3,886,677,096	2,143,595,938	55.2	△1,743,081,158
企業債	1,991,100,000	1,018,700,000	51.2	△972,400,000
出資金	193,897,000	276,499,092	142.6	82,602,092
補助金	1,691,187,096	834,189,632	49.3	△856,997,464
負担金及び分担金	10,492,000	14,207,214	135.4	3,715,214
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額 3,886,677,096 円に対し決算額は 2,143,595,938 円で、予算額に対する決算額の割合は 55.2%となり、予算額に比べ 1,743,081,158 円の減となっている。

出資金 276,499,092 円は、建設改良及び企業債償還元金に係る一般会計からの出資である。

補助金 834,189,632 円は、施設整備費等の国庫補助金である。

負担金及び分担金 14,207,214 円は、工事負担金 7,554,670 円、受益者負担金及び分担金 6,652,544 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	5,998,965,758	3,796,674,246	63.3	1,562,145,718	640,145,794
建設改良費	4,333,278,758	2,150,990,478	49.6	1,562,145,718	620,142,562
企業債償還元金	1,645,687,000	1,645,683,768	100.0	0	3,232
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 5,998,965,758 円に対し決算額は 3,796,674,246 円で、執行率は 63.3%となり、翌年度繰越額 1,562,145,718 円を除いた 640,145,794 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、公共下水道建設費 1,555,875,718 円（徳山中央浄化センター汚泥処理棟（機械・電気）建設工事委託外、計 8 件分）と漁業集落排水建設費 6,270,000 円（粕島下水道管渠橋梁添架設計業務委託）である。

建設改良費の不用額620,142,562円の主なものは、公共下水道建設費585,504,591円、特定環境保全下水道建設費20,040,676円であり、決算額2,150,990,478円の概要は、「1(4)建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額334,300,000円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額1,987,378,308円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,892,056円、建設改良繰越に係る充当財源93,650,000円、減債積立金76,630,774円、過年度分損益勘定留保資金1,562,156,197円及び当年度分損益勘定留保資金154,049,281円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は1,018,700,000円で、その内訳は、現年度分497,500,000円及び前年度繰越分521,200,000円である。現年度分については、予算限度額1,469,900,000円に対し、執行率は33.8%となっている。

企業債の借入先は、政府資金の年利0.4%が2件で993,500,000円、地方公共団体金融機構資金の年利0.4%が1件と、0.2%が3件の25,200,000円である。

一時借入金については、借入限度額は3,000,000,000円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
下水道事業	1,469,900,000	497,500,000	33.8	521,200,000	1,018,700,000	478,300,000
公共下水道	1,469,900,000	474,600,000	—	521,200,000	995,800,000	503,300,000
過疎債		6,300,000	—	0	6,300,000	△3,200,000
特定環境保全公共下水道		11,000,000	—	0	11,000,000	△4,400,000
農業集落排水		5,600,000	—	0	5,600,000	△16,300,000
漁業集落排水		0	—	0	0	△1,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

なお、別に新型コロナウイルスワクチン接種業務等の時間外勤務手当2,205,754円が、予備費から充用し、執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	486,522,000	437,007,390	89.8

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	71,739,000	58,355,862	29,456,594	28,899,268
集落排水事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	52,160,000	37,633,354	40,081,342	△ 2,447,988
合 計	123,899,000	95,989,216	69,537,936	26,451,280

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額
総収益		4,730,349,446	4,782,598,855	△52,249,409
内訳	営業収益 (A)	2,933,998,337	2,972,719,222	△38,720,885
	営業外収益 (B)	1,794,171,289	1,809,879,633	△15,708,344
	特別利益 (C)	2,179,820	0	2,179,820
総費用		4,611,943,740	4,695,778,408	△83,834,668
内訳	営業費用 (D)	4,287,366,085	4,339,900,828	△52,534,743
	営業外費用 (E)	321,097,663	355,536,610	△34,438,947
	特別損失 (F)	3,479,992	340,970	3,139,022
営業損益 （営業利益又は営業損失） （A－D）		△1,353,367,748	△1,367,181,606	13,813,858
経常損益 （経常利益又は経常損失） （G＋B－E）		119,705,878	87,161,417	32,544,461
当年度純損益 （純利益又は純損失） （H＋C－F）		118,405,706	86,820,447	31,585,259
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		76,630,774	14,727,895	61,902,879
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）		195,036,480	101,548,342	93,488,138

(1) 営業収益

営業収益は2,933,998,337円で、その内訳は、下水道使用料2,221,087,264円、他会計負担金688,736,151円、他市負担金13,634,780円、受託事業収益502,000円及びその他営業収益10,038,142円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ30,986,861円（△1.4%）減少している。

下水道使用料の不納欠損額2,089,025円（消費税及び地方消費税を含む。）は、地方自治法第236条及び上下水道局会計規程第22条に基づき時効により不納欠損の処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの雨水処理に要する経費593,648,079円及びし尿処理負担金95,088,072円である。他市負担金は、下松市からの汚水処理負担金で、受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。その他営業収益の主なものは、雑収益の排水施設管理受託費10,000,000円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,443,195,979 (2,221,087,264)	2,477,281,520 (2,252,074,125)	△ 34,085,541 (△30,986,861)	△ 1.4 (△1.4)
	収入額	2,194,103,847	2,221,588,683	△ 27,484,836	△ 1.2
	未収入額	249,092,132	255,692,837	△ 6,600,705	△ 2.6
過 年 度 分	調定額	270,354,419	281,538,364	△ 11,183,945	△ 4.0
	収入額	254,552,123	263,317,443	△ 8,765,320	△ 3.3
	不納欠損額	2,089,025	2,753,968	△ 664,943	△ 24.1
	未収入額	13,713,271	15,466,953	△ 1,753,682	△ 11.3
計	調定額	2,713,550,398	2,758,819,884	△ 45,269,486	△ 1.6
	収入額	2,448,655,970	2,484,906,126	△ 36,250,156	△ 1.5
	不納欠損額	2,089,025	2,753,968	△ 664,943	△ 24.1
	未収入額	262,805,403	271,159,790	△ 8,354,387	△ 3.1

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示している。
 ・令和3年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期末到来分219,042,048円を含む。
 令和2年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は4,287,366,085円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
管渠費	231,548,016	236,676,318	△5,128,302
ポンプ場費	90,177,663	91,777,536	△1,599,873
流域下水道管理費	75,812,523	77,267,809	△1,455,286
処理場費	921,903,529	910,781,750	11,121,779
水洗化促進費	53,729	51,699	2,030
業務費	114,224,545	107,483,198	6,741,347
総係費	195,796,977	190,472,061	5,324,916
受託事業費	502,000	500,000	2,000
減価償却費	2,635,733,558	2,679,988,033	△44,254,475
資産減耗費	21,613,545	44,902,424	△23,288,879
計	4,287,366,085	4,339,900,828	△52,534,743

営業費用は、前年度に比べ52,534,743円(△1.2%)減少している。これは、処理場費が11,121,779円増加したものの、減価償却費が44,254,475円、資産減耗費が23,288,879円減少したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、1,353,367,748円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は1,794,171,289円で、その主なものは、長期前受金戻入1,037,376,679円、他会計負担金656,506,613円及び他会計補助金95,989,216円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金47,013,877円、資本費に係る負担金606,766,736円、児童手当に係る負担金2,726,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 営業外費用

営業外費用は321,097,663円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費300,152,661円及び雑支出20,945,002円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、119,705,878円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は2,179,820円で、その内訳は、過年度損益修正益30,485円及び新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る負担金等その他特別利益2,149,335円である。

特別損失は3,479,992円で、その内訳は、災害による損失59,331円、過年度損益修正損973,796円及びその他特別損失2,446,865円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、118,405,706円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は76,630,774円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ61,902,879円（420.3%）増加している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、195,036,480円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は4,611,943,740円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
人件費	給料	136,611,860	3.0	143,090,930	3.0	△6,479,070
	手当	59,463,004	1.3	62,540,484	1.3	△3,077,480
	退職給付費	88,758,607	1.9	67,418,299	1.4	21,340,308
	賞与引当金繰入額	19,705,558	0.4	22,444,904	0.5	△2,739,346
	法定福利費	42,438,654	0.9	44,292,639	0.9	△1,853,985
	小 計	346,977,683	7.5	339,787,256	7.2	7,190,427
	動力費	172,025,968	3.7	154,766,855	3.3	17,259,113
	薬品費	30,172,490	0.7	32,877,530	0.7	△2,705,040
営業費用 維持物件費	光熱水費	3,760,166	0.1	3,358,427	0.1	401,739
	通信運搬費	4,439,327	0.1	4,479,731	0.1	△40,404
	委託料	684,909,383	14.9	681,618,628	14.5	3,290,755
	賃借料	4,063,201	0.1	4,869,750	0.1	△806,549
	修繕費	174,568,864	3.8	185,722,568	4.0	△11,153,704
	材料費	394,880	0.0	502,150	0.0	△107,270
	負担金	197,167,630	4.3	196,309,616	4.2	858,014
	その他	10,808,774	0.2	9,947,074	0.2	861,700
	小 計	1,080,112,225	23.4	1,086,807,944	23.1	△6,695,719
	受託事業費	502,000	0.0	500,000	0.0	2,000
	減価償却費	2,635,733,558	57.2	2,679,988,033	57.1	△44,254,475
	資産減耗費	21,613,545	0.5	44,902,424	1.0	△23,288,879
	貸倒引当金繰入額	228,616	0.0	270,786	0.0	△42,170
	合 計	4,287,366,085	93.0	4,339,900,828	92.4	△52,534,743
営業外費用	支払利息等	300,152,661	6.5	335,143,899	7.1	△34,991,238
	その他	20,945,002	0.5	20,392,711	0.4	552,291
	合 計	321,097,663	7.0	355,536,610	7.6	△34,438,947
特別損失	その他	3,479,992	0.1	340,970	0.0	3,139,022
	合 計	3,479,992	0.1	340,970	0.0	3,139,022
総 費 用		4,611,943,740	100.0	4,695,778,408	100.0	△83,834,668

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	346,978	7.5	339,786	7.2	7,192	
		動力費	160,555	3.5	143,977	3.1	16,578	
		修繕費	173,377	3.8	184,716	3.9	△11,339	
		材料費	395	0.0	502	0.0	△107	
		薬品費	30,173	0.7	32,877	0.7	△2,704	
		流域下水道管理運営費負担金	74,323	1.6	75,868	1.6	△1,545	
		委託料	685,411	14.9	682,118	14.5	3,293	
		その他	179,751	3.9	175,560	3.7	4,191	
	小 計		1,650,963	35.8	1,635,404	34.8	15,559	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,361,543	29.5	1,344,604	28.6	16,939	
		雨水処理費	241,750	5.2	243,812	5.2	△2,062	
		その他	水質規制費	15,744	0.3	16,588	0.4	△844
			水洗便所等普及費	9,446	0.2	10,105	0.2	△659
			不明水処理費	19,297	0.4	16,836	0.4	2,461
高度処理費			457	0.0	403	0.0	54	
その他			2,726	0.1	3,056	0.1	△330	
資本費	性質の内訳	企業債等利息	300,153	6.5	335,144	7.1	△34,991	
		減価償却費	2,635,734	57.2	2,679,988	57.1	△44,254	
		資産減耗費等	21,614	0.5	44,902	1.0	△23,288	
	小 計		2,957,501	64.2	3,060,034	65.2	△102,533	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	892,397	19.4	928,937	19.8	△36,540	
		雨水処理費	345,396	7.5	350,861	7.5	△5,465	
		その他	高度処理費	433	0.0	451	0.0	△18
			高資本費対策経費	54,536	1.2	56,818	1.2	△2,282
			分流式下水道等に要する経費	541,560	11.8	552,657	11.8	△11,097
			その他	85,802	1.9	103,846	2.2	△18,044
長期前受金戻入分			1,037,377	22.5	1,066,464	22.7	△29,087	
経常費用 総合計		4,608,464	100.0	4,695,438	100.0	△86,974		
総合計の内訳	汚水処理費	2,253,940	48.9	2,273,541	48.4	△19,601		
	雨水処理費	587,146	12.7	594,673	12.7	△7,527		
	その他	1,767,378	38.4	1,827,224	38.9	△59,846		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は4,608,464千円、このうち汚水処理費は2,253,940千円で、その内訳は、維持管理費が1,361,543千円、資本費が892,397千円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

（単位 円・m³・円/m³・%）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,361,543,000	1,344,604,000	16,939,000	1.3
	資本費	892,397,000	928,937,000	△36,540,000	△3.9
	合 計	2,253,940,000	2,273,541,000	△19,601,000	△0.9
下水道使用料		2,221,087,264	2,252,074,125	△30,986,861	△1.4
年間有収水量		13,216,460	13,439,799	△223,339	△1.7
汚水処理原価	維持管理費	103.02	100.05	2.97	3.0
	資本費	67.52	69.12	△1.60	△2.3
	合 計 ①	170.54	169.16	1.38	0.8
使用料単価 ②		168.05	167.57	0.48	0.3
差引 ②－①		△2.49	△1.59	△0.90	56.6
経費回収率 ②／①		98.5	99.1	△0.6	△0.6

（注）・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価は 170.54 円、使用料単価は 168.05 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は△2.49 円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 98.5%となっている。

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 24,889,172,586 円で、未処分利益剰余金からの組入額 14,727,895 円、一般会計出資金の受入額 276,499,092 円を加えた当年度末の資本金残高は 25,180,399,573 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 4,774,578,197 円で、当年度の発生高 9,376,219 円（受贈財産評価額 8,059,079 円及び負担金・分担金等の受入額 1,317,140 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、4,783,954,416 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和3年度末	令和2年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産評価額	894,513,192	886,454,113	8,059,079	8,059,079
その他 資本剰余金	3,889,441,224	3,888,124,084	1,317,140	受益者負担金 575,522
				受益者分担金 321,800
				工事負担金 419,818
合 計	4,783,954,416	4,774,578,197	9,376,219	処分額 0 発生高 9,376,219

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 178,179,116 円から 103,677,811 円増加して、当年度末残高は 281,856,927 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 76,630,774 円に前年度処分額 86,820,447 円が積み立てられ、76,630,774 円を取り崩しており、当年度末残高は 86,820,447 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金 101,548,342 円のうち 86,820,447 円を減債積立金へ積み立て、資本金に 14,727,895 円を組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、減債積立金の取崩額 76,630,774 円及び当年度純利益 118,405,706 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、195,036,480 円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 195,036,480 円は、その全額を議会の議決による処分額として、118,405,706 円を減債積立金へ積み立て、76,630,774 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 25,257,030,347 円、資本剰余金の残高は 4,783,954,416 円、未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	71,951,557,128	72,598,123,174	△646,566,046
1 固定資産	69,197,800,076	69,815,014,983	△617,214,907
（1）有形固定資産	68,658,476,325	69,244,847,799	△586,371,474
（2）無形固定資産	539,323,751	570,167,184	△30,843,433
2 流動資産	2,753,757,052	2,783,108,191	△29,351,139
（1）現金預金	1,877,616,521	1,931,563,794	△53,947,273
（2）未収金	360,970,549	344,774,904	16,195,645
貸倒引当金	△15,730,018	△17,650,507	1,920,489
（3）有価証券	100,000,000	0	100,000,000
（4）前払金	430,900,000	524,420,000	△93,520,000
資産合計	71,951,557,128	72,598,123,174	△646,566,046
負債の部	41,705,346,212	42,756,193,275	△1,050,847,063
3 固定負債	16,970,287,129	17,530,070,850	△559,783,721
（1）企業債	16,686,528,837	17,282,904,721	△596,375,884
（2）引当金	283,758,292	247,166,129	36,592,163
4 流動負債	2,033,575,748	2,316,262,301	△282,686,553
（1）企業債	1,615,075,884	1,645,683,768	△30,607,884
（2）未払金	392,210,359	641,593,670	△249,383,311
（3）引当金	26,281,843	28,966,678	△2,684,835
（4）その他流動負債	7,662	18,185	△10,523
5 繰延収益	22,701,483,335	22,909,860,124	△208,376,789
（1）長期前受金	34,538,114,417	33,747,322,038	790,792,379
収益化累計額	△11,836,631,082	△10,837,461,914	△999,169,168
資本の部	30,246,210,916	29,841,929,899	404,281,017
6 資本金	25,180,399,573	24,889,172,586	291,226,987
（1）固有資本金	16,599,514,118	16,599,514,118	0
（2）出資金	7,439,576,251	7,163,077,159	276,499,092
（3）組入資本金	1,141,309,204	1,126,581,309	14,727,895
7 剰余金	5,065,811,343	4,952,757,313	113,054,030
（1）資本剰余金	4,783,954,416	4,774,578,197	9,376,219
（2）利益剰余金	281,856,927	178,179,116	103,677,811
負債・資本合計	71,951,557,128	72,598,123,174	△646,566,046

(1) 資産

資産総額は71,951,557,128円で、前年度に比べ646,566,046円（△0.9%）減少している。その内訳は、固定資産が617,214,907円、流動資産が29,351,139円減少している。

固定資産の減は、取得等により 2,040,132,196 円（当年度増加額 2,468,189,625 円から建設仮勘定からの振替額 428,057,429 円を控除した額）増加したものの、減価償却により 2,635,733,558 円、除却により 21,613,545 円それぞれ減少したためである。

流動資産の減は、有価証券が 100,000,000 円の皆増となり、貸倒引当金を控除した未収金が 18,116,134 円増加したものの、前払金が 93,520,000 円、現金預金が 53,947,273 円減少したためである。

なお、流動資産の未収金 360,970,549 円の主なものは、下水道使用料 262,805,403 円、一般会計負担金 51,505,072 円であるが、下水道使用料については、納期未到来分 219,042,048 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 15,730,018 円は、前年度末の引当金 17,650,507 円から下水道使用料、下水道受益者負担金及び分担金に係る当年度不納欠損額相当額 2,149,105 円を取り崩し、228,616 円を繰り入れたものである。

流動資産の前払金 430,900,000 円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

(2) 負債

負債総額は 41,705,346,212 円で、前年度に比べ 1,050,847,063 円（△2.5%）減少している。その内訳は、固定負債が 559,783,721 円、流動負債が 282,686,553 円、繰延収益が 208,376,789 円それぞれ減少している。

固定負債の減は、引当金が 36,592,163 円増加したものの、企業債が 596,375,884 円減少したためである。

また、固定負債の引当金 283,758,292 円は、全て退職給付引当金で、前年度末の退職給付引当金 247,166,129 円から 52,166,444 円を取り崩し、88,758,607 円を計上したものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置（会計基準変更時の差異 545,877,700 円を平成 26 年度から 13 年間の均等額で費用化）に伴い、毎年度 41,990,592 円が費用化されている。

流動負債の減は、未払金が 249,383,311 円、企業債が 30,607,884 円、引当金が 2,684,835 円、その他流動負債が 10,523 円それぞれ減少したためである。

流動負債の未払金 392,210,359 円の内訳は、営業未払金 207,962,093 円、その他未払金 184,248,266 円である。

その主なものは、営業未払金では水道事業会計への下水道使用料徴収事務等負担金 79,583,818 円、その他未払金では設計業務等委託料 76,557,800 円及び工事請負費 49,226,600 円である。

また、流動負債の引当金 26,281,843 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 28,966,678 円を全額取り崩し、26,281,843 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 790,792,379 円増加したものの、控除する収益化累計額が 999,169,168 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成29	1,151,600,000	2,260,517,297	22,274,238,361	20,416,789,123	1,857,449,238
平成30	636,000,000	1,857,449,238	21,052,789,123	19,312,872,091	1,739,917,032
令和元	769,200,000	1,739,917,032	20,082,072,091	18,388,188,489	1,693,883,602
令和2	540,400,000	1,693,883,602	18,928,588,489	17,282,904,721	1,645,683,768
令和3	1,018,700,000	1,645,683,768	18,301,604,721	16,686,528,837	1,615,075,884

(3) 資本

資本総額は 30,246,210,916 円で、前年度に比べ 404,281,017 円 (1.4%) 増加している。その内訳は、資本金が 291,226,987 円、剰余金が 113,054,030 円それぞれ増加している。

資本金の増は、出資金が一般会計出資金の受入れにより 276,499,092 円、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組入れにより 14,727,895 円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金が 103,677,811 円、資本剰余金が 9,376,219 円増加したためである。

このうち資本剰余金の増は、受贈財産評価額 8,059,079 円、負担金・分担金等の受入額 1,317,140 円によるものである。

また、利益剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金が 93,488,138 円、減債積立金が 10,189,673 円増加したためである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計	
令和3 年度	営業収益	2,779,594,147	74,579,825	76,040,346	3,784,019	2,933,998,337	
	営業費用	3,793,954,605	250,477,000	229,884,569	13,049,911	4,287,366,085	
	営業損益	△1,014,360,458	△175,897,175	△153,844,223	△9,265,892	△1,353,367,748	
	経常損益	119,233,525	59,160	413,193	0	119,705,878	
	セグメント資産	64,038,991,938	3,903,006,822	3,748,659,963	260,898,405	71,951,557,128	
	セグメント負債	35,480,997,435	3,066,591,269	2,992,139,946	165,617,562	41,705,346,212	
	その 他の 項目	他会計繰入金	1,285,065,896	140,380,574	188,570,286	8,626,244	1,622,643,000
		減価償却費	2,343,238,101	150,444,203	132,677,630	9,373,624	2,635,733,558
		支払利息	250,265,038	22,341,744	26,447,300	1,098,579	300,152,661
		特別利益	2,179,820	0	0	0	2,179,820
特別損失		3,007,639	59,160	413,193	0	3,479,992	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△348,816,728	△134,628,886	△125,134,869	△8,634,424	△617,214,907	
令和2 年度	営業収益	2,819,573,243	75,949,432	73,532,581	3,663,966	2,972,719,222	
	営業費用	3,824,464,728	249,886,305	252,476,586	13,073,209	4,339,900,828	
	営業損益	△1,004,891,485	△173,936,873	△178,944,005	△9,409,243	△1,367,181,606	
	経常損益	87,155,074	32	6,311	0	87,161,417	
	セグメント資産	64,349,408,725	4,081,626,214	3,897,374,694	269,713,541	72,598,123,174	
	セグメント負債	36,105,540,989	3,267,420,637	3,205,871,121	177,360,528	42,756,193,275	
	その 他の 項目	他会計繰入金	1,257,999,798	173,172,624	205,488,811	8,303,767	1,644,965,000
		減価償却費	2,364,232,644	163,743,220	142,638,545	9,373,624	2,679,988,033
		支払利息	279,332,629	25,419,988	29,098,304	1,292,978	335,143,899
		特別利益	0	0	0	0	0
特別損失		334,627	32	6,311	0	340,970	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△1,401,461,420	△134,296,865	△128,178,618	△8,373,624	△1,672,310,527	
対前 年度 増減 額	営業収益	△39,979,096	△1,369,607	2,507,765	120,053	△38,720,885	
	営業費用	△30,510,123	590,695	△22,592,017	△23,298	△52,534,743	
	営業損益	△9,468,973	△1,960,302	25,099,782	143,351	13,813,858	
	経常損益	32,078,451	59,128	406,882	0	32,544,461	
	セグメント資産	△310,416,787	△178,619,392	△148,714,731	△8,815,136	△646,566,046	
	セグメント負債	△624,543,554	△200,829,368	△213,731,175	△11,742,966	△1,050,847,063	
	その 他の 項目	他会計繰入金	27,066,098	△32,792,050	△16,918,525	322,477	△22,322,000
		減価償却費	△20,994,543	△13,299,017	△9,960,915	0	△44,254,475
		支払利息	△29,067,591	△3,078,244	△2,651,004	△194,399	△34,991,238
		特別利益	2,179,820	0	0	0	2,179,820
特別損失		2,673,012	59,128	406,882	0	3,139,022	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		1,052,644,692	△332,021	3,043,749	△260,800	1,055,095,620	

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は61.7%（前年度61.9%）で、前年度を下回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は102.6%（前年度101.8%）、営業収支比率は68.4%（前年度68.5%）、経常収支比率は102.6%（前年度101.9%）で、営業収支比率を除き、前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は135.4%（前年度120.2%）で、当座比率は114.2%（前年度97.5%）といずれも前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、流動比率、当座比率とも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は73.6%（前年度72.7%）、固定資産対長期資本比率は99.0%（前年度99.3%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,745,831,026円で、前年度に比べ303,569,868円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,313,103,861円で、前年度に比べ413,214,082円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△486,674,438円で、前年度に比べ456,429,497円増加している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 53,947,273 円の減少となり、資金期末残高は 1,877,616,521 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,831,026	1,442,261,158	303,569,868
当年度純利益（△は純損失）	118,405,706	86,820,447	31,585,259
減価償却費	2,635,733,558	2,679,988,033	△44,254,475
引当金の増減額（△は減少）	31,932,328	16,585,085	15,347,243
長期前受金戻入額	△1,037,376,679	△1,066,465,010	29,088,331
受取利息及び受取配当金	△114,491	△20,678	△93,813
支払利息	300,152,661	335,143,899	△34,991,238
固定資産除却費	21,613,545	44,902,424	△23,288,879
未収金の増減額（△は増加）	△18,493,575	7,889,477	△26,383,052
未払金の増減額（△は減少）	△99,493,334	3,268,862	△102,762,196
前払金の増減額（△は増加）	93,520,000	△329,520,000	423,040,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△10,523	△1,208,160	1,197,637
小計	2,045,869,196	1,777,384,379	268,484,817
利息及び配当額の受取額	114,491	20,678	93,813
利息の支払額	△300,152,661	△335,143,899	34,991,238
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,103,861	△899,889,779	△413,214,082
有形固定資産の取得による支出	△2,129,379,403	△1,223,294,864	△906,084,539
無形固定資産の取得による支出	△2,132,000	△6,955,000	4,823,000
有価証券の取得による支出	△100,000,000	0	△100,000,000
国庫補助金等による収入	770,979,606	232,850,468	538,129,138
受益者負担金等による収入	11,238,174	5,774,020	5,464,154
一般会計からの出資による収入	136,189,762	91,735,597	44,454,165
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,674,438	△943,103,935	456,429,497
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,018,700,000	540,400,000	478,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,645,683,768	△1,693,883,602	48,199,834
一般会計からの出資による収入	140,309,330	210,379,667	△70,070,337
資金増加額（又は減少額）	△53,947,273	△400,732,556	346,785,283
資金期首残高	1,931,563,794	2,332,296,350	△400,732,556
資金期末残高	1,877,616,521	1,931,563,794	△53,947,273

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は1,719,880,407円で、前年度に比べ19,101,630円（△1.1%）減少している。

そのうち、収益的収入は1,443,381,315円で、前年度に比べ6,514,542円（0.5%）増加している。

また、資本的収入は276,499,092円で、前年度に比べ25,616,172円（△8.5%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	1,443,381,315	1,436,866,773	6,514,542	0.5
営業収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	688,736,151	695,990,406	△7,254,255	△1.0
雨水処理に要する経費	593,648,079	601,973,369	△8,325,290	△1.4
し尿処理負担金	95,088,072	94,017,037	1,071,035	1.1
営業外収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	656,506,613	671,338,431	△14,831,818	△2.2
維持管理費分				
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	15,831,434	16,670,297	△838,863	△5.0
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	9,453,481	10,113,072	△659,591	△6.5
不明水の処理に要する経費	21,226,265	18,520,098	2,706,167	14.6
高度処理に要する経費(維持管理費分)	502,697	444,003	58,694	13.2
資本費分				
高度処理に要する経費(資本費分)	432,368	451,716	△19,348	△4.3
高資本対策に要する経費	54,536,000	56,818,000	△2,282,000	△4.0
分流式下水道等に要する経費	541,561,021	552,656,470	△11,095,449	△2.0
流域下水道の建設に要する経費	270,710	278,281	△7,571	△2.7
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	8,098,761	9,055,862	△957,101	△10.6
臨時財政特例債等の償還に要する経費	1,867,876	3,276,632	△1,408,756	△43.0
児童手当に要する経費	2,726,000	3,054,000	△328,000	△10.7
他会計補助金				
一般会計補助金	95,989,216	69,537,936	26,451,280	38.0
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	58,355,862	29,456,594	28,899,268	98.1
(うち退職給付費に係る補助)	(37,414,412)	(20,342,165)	(17,072,247)	(83.9)
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	37,633,354	40,081,342	△2,447,988	△6.1
特別利益				
その他特別利益				
その他特別利益	2,149,335	0	2,149,335	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種等の業務に要する経費(一般会計負担金)	2,149,335	0	2,149,335	皆増
資本的収入	276,499,092	302,115,264	△25,616,172	△8.5
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	276,499,092	302,115,264	△25,616,172	△8.5
建設改良に係る出資	134,479,762	89,598,597	44,881,165	50.1
下水道事業の企業債償還元金に係る出資	15,638,054	75,793,692	△60,155,638	△79.4
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資	18,268,326	14,276,484	3,991,842	28.0
雨水処理に要する経費	3,251,221	3,371,753	△120,532	△3.6
分流式下水道等に要する経費	4,441,231	4,599,102	△157,871	△3.4
流域下水道の建設に要する経費	1,549,006	1,423,089	125,917	8.8
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	54,182,672	53,225,570	957,102	1.8
臨時財政特例債等の償還に要する経費	42,978,820	57,689,977	△14,711,157	△25.5
児童手当に要する経費	1,710,000	2,137,000	△427,000	△20.0
合 計	1,719,880,407	1,738,982,037	△19,101,630	△1.1
合計の内訳				
負担金	1,347,392,099	1,367,328,837	△19,936,738	△1.5
補助金	95,989,216	69,537,936	26,451,280	38.0
出資金	276,499,092	302,115,264	△25,616,172	△8.5

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 181,669,878 円 (課税売上に係る消費税額) - 160,553,301 円 (控除対象仕入税額) - 121,175 円 (貸倒れに係る税額)
= 20,995,400 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 6,282,500 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 27,277,900 円

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、処理区域面積は 3 ha 増の 3,338 ha、普及率及び水洗化率は、それぞれ 0.1 ポイント上昇し 90.8%、94.5% となり、年間有収水量は 223,339 m³ 減の 13,216,460 m³、有収率は 0.8 ポイント低下し 60.3% となっている。

経営成績をみると、総収益は 4,730,349,446 円で、営業収益の下水道使用料や営業外収益の長期前受金戻入の減少等により、前年度に比べ 52,249,409 円 (△1.1%) 減少している。総費用は 4,611,943,740 円で、営業費用の減価償却費や営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度に比べ 83,834,668 円 (△1.8%) 減少している。

その結果、当年度純利益は 118,405,706 円で、前年度に比べ 31,585,259 円 (36.4%) 増加している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 76,630,774 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、195,036,480 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 253,335,414 円 (54.3%) 増加し、720,181,304 円となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度の 120.2% から 15.2 ポイント上昇し、135.4% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 72.7% から 0.9 ポイント上昇し、73.6% となっている。なお、現金預金は 1,877,616,521 円で、前年度に比べ 53,947,273 円 (△2.8%) 減少しているが、有価証券が 100,000,000 円の皆増となっている。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 170.54 円、使用料単価は 168.05 円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低

下し、98.5%となっている。

施設整備については、浸水対策事業として、富田中央雨水幹線、中溝地区及び椎木町地区の函渠整備工事を、また、処理場整備事業として、徳山中央浄化センターの再構築事業を継続して進めるとともに、新南陽浄化センター整備更新工事等をストックマネジメント計画に基づき着実に実施されている。さらに、懸案であった徳山中央浄化センター再構築事業についても、事業手法をDBO方式とし、鋭意事業進展を図る計画を決定されたところであり、更新費用と維持管理費用の縮減に寄与するものと考えている。

事業経営については、これまでも人件費の抑制や施設の統廃合、水道局との組織統合等、様々な健全化対策に取り組まれてこられたが、人口減少や豪雨対策、施設の長寿命化や耐震化等、取り組むべき課題は多く、今後も厳しい経営環境が続くものと予測される。

こうした中、当年度は、「周南市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を改訂され、老朽化する施設・設備の計画的な更新、雨水・浸水対策の一層の推進、未整備地区における汚水処理施設の普及促進、さらなる経営の健全化の4つの基本方針を掲げ、戦略的に施策・事業展開を図っていくとされている。特に、経営の健全化については、事業費の縮減と平準化に努め、企業債借入額と残高の抑制を図るとともに、適切な下水道使用料を設定することで、一般会計からの基準外繰入金の抑制に努めるとされている。

また、地方公営企業法施行規則の改正に伴い、当年度から経営の実態や将来見通しを説明するため、事業報告書に経営指標に関する事項が追加されている。このうち、償却対象資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率は33.61%で、また、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は15.48%となっており、いずれも上昇傾向にあることから、資産の老朽化が深刻度を増している現状を表している。

本市においては、昭和20年代から下水道事業に取り組んでいることから、全国の類似団体と比べても施設・設備の老朽度が高く、施設等の更新を着実に進める必要があるが、こうした施設の老朽化対策や耐震化事業には、膨大な費用と長期の整備期間を要することから、経営の健全性を保ちながら効果的かつ効率的に実施する必要がある。このため、まずは費用の縮減に取り組み、その上で、下水道事業の経費回収率等の経営指標に着目し、「汚水私費の原則」に基づく適切な下水道使用料の設定となっているかを確認することが重要である。

下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上などに寄与する欠くことのできない重要な社会インフラであることから、今後も、本市の下水道事業の将来展望を具現化する経営戦略を着実に推進され、持続可能な下水道事業の運営に取り組まれることで、公共の福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	4,287,366,085	93.0	4,339,900,828	△52,534,743
(1) 管渠費	231,548,016	5.0	236,676,318	△5,128,302
(2) ポンプ場費	90,177,663	2.0	91,777,536	△1,599,873
(3) 流域下水道管理費	75,812,523	1.6	77,267,809	△1,455,286
(4) 処理場費	921,903,529	20.0	910,781,750	11,121,779
(5) 水洗化促進費	53,729	0.0	51,699	2,030
(6) 業務費	114,224,545	2.5	107,483,198	6,741,347
(7) 総係費	195,796,977	4.2	190,472,061	5,324,916
(8) 受託事業費	502,000	0.0	500,000	2,000
(9) 減価償却費	2,635,733,558	57.2	2,679,988,033	△44,254,475
(10) 資産減耗費	21,613,545	0.5	44,902,424	△23,288,879
4 営業外費用	321,097,663	7.0	355,536,610	△34,438,947
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	300,152,661	6.5	335,143,899	△34,991,238
(2) 雑支出	20,945,002	0.5	20,392,711	552,291
6 特別損失	3,479,992	0.1	340,970	3,139,022
(1) 災害による損失	59,331	0.0	0	59,331
(2) 過年度損益修正損	973,796	0.0	337,264	636,532
(3) その他特別損失	2,446,865	0.1	3,706	2,443,159
小 計 (総費用)	4,611,943,740	100.0	4,695,778,408	△83,834,668
当 年 度 純 利 益	118,405,706	—	86,820,447	31,585,259
合 計	4,730,349,446	—	4,782,598,855	△52,249,409

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
1 営業収益	2,933,998,337	62.0	2,972,719,222	△38,720,885
(1) 下水道使用料	2,221,087,264	47.0	2,252,074,125	△30,986,861
(2) 他会計負担金	688,736,151	14.6	695,990,406	△7,254,255
(3) 他市負担金	13,634,780	0.3	14,197,803	△563,023
(4) 受託事業収益	502,000	0.0	500,000	2,000
(5) その他営業収益	10,038,142	0.2	9,956,888	81,254
3 営業外収益	1,794,171,289	37.9	1,809,879,633	△15,708,344
(1) 受取利息及び配当金	114,491	0.0	20,678	93,813
(2) 他会計負担金	656,506,613	13.9	671,338,431	△14,831,818
(3) 他会計補助金	95,989,216	2.0	69,537,936	26,451,280
(4) 長期前受金戻入	1,037,376,679	21.9	1,066,465,010	△29,088,331
(5) 雑収益	4,184,290	0.1	2,517,578	1,666,712
5 特別利益	2,179,820	0.0	0	2,179,820
(1) 過年度損益修正益	30,485	0.0	0	30,485
(2) その他特別利益	2,149,335	0.0	0	2,149,335
小 計 (総収益)	4,730,349,446	100.0	4,782,598,855	△52,249,409
合 計	4,730,349,446	—	4,782,598,855	△52,249,409

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	41,705,346,212	58.0	42,756,193,275	△1,050,847,063
3 固定負債	16,970,287,129	23.6	17,530,070,850	△559,783,721
(1) 企業債	16,686,528,837	23.2	17,282,904,721	△596,375,884
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,686,528,837	23.2	17,282,904,721	△596,375,884
(2) 引当金	283,758,292	0.4	247,166,129	36,592,163
イ 退職給付引当金	283,758,292	0.4	247,166,129	36,592,163
4 流動負債	2,033,575,748	2.8	2,316,262,301	△282,686,553
(1) 企業債	1,615,075,884	2.2	1,645,683,768	△30,607,884
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,615,075,884	2.2	1,645,683,768	△30,607,884
(2) 未払金	392,210,359	0.5	641,593,670	△249,383,311
(3) 引当金	26,281,843	0.0	28,966,678	△2,684,835
イ 賞与引当金	26,281,843	0.0	28,966,678	△2,684,835
(4) その他流動負債	7,662	0.0	18,185	△10,523
5 繰延収益	22,701,483,335	31.6	22,909,860,124	△208,376,789
(1) 長期前受金	34,538,114,417	48.0	33,747,322,038	790,792,379
収益化累計額	△11,836,631,082	△16.5	△10,837,461,914	△999,169,168
資本の部	30,246,210,916	42.0	29,841,929,899	404,281,017
6 資本金	25,180,399,573	35.0	24,889,172,586	291,226,987
(1) 固有資本金	16,599,514,118	23.1	16,599,514,118	0
(2) 出資金（繰入資本金）	7,439,576,251	10.3	7,163,077,159	276,499,092
(3) 組入資本金	1,141,309,204	1.6	1,126,581,309	14,727,895
7 剰余金	5,065,811,343	7.0	4,952,757,313	113,054,030
(1) 資本剰余金	4,783,954,416	6.6	4,774,578,197	9,376,219
イ 受贈財産評価額	894,513,192	1.2	886,454,113	8,059,079
ロ その他資本剰余金	3,889,441,224	5.4	3,888,124,084	1,317,140
(2) 利益剰余金	281,856,927	0.4	178,179,116	103,677,811
イ 減債積立金	86,820,447	0.1	76,630,774	10,189,673
ロ 当年度未処分利益剰余金	195,036,480	0.3	101,548,342	93,488,138
負債・資本合計	71,951,557,128	100.0	72,598,123,174	△646,566,046

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施設 分 析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{60,777}{98,540}$ %
	負荷率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{60,777}{74,448}$ %
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{74,448}{98,540}$ %	
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{23,519,253}{68,658,476,325 \div 10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{4,730,349,446}{4,611,943,740}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}}$	$\frac{2,933,496,337}{4,286,864,085}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{4,728,169,626}{4,608,463,748}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,753,757,052}{2,033,575,748}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券} (\text{短期保有})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,322,857,052}{2,033,575,748}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{52,947,694,251}{71,951,557,128}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{69,197,800,076}{71,951,557,128}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{69,197,800,076}{69,917,981,380}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{69,197,800,076}{52,947,694,251}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{300,152,661}{18,301,604,721}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和3年度	令和2年度	増 減	説 明
61.7	61.9	△0.2	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。</p> <p>100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。</p> <p>(算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
81.6	76.5	5.1	
75.6	80.9	△5.3	
3.4	3.4	0.0	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
102.6	101.8	0.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
68.4	68.5	△0.1	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
102.6	101.9	0.7	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
135.4	120.2	15.2	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であることをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
114.2	97.5	16.7	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
73.6	72.7	0.9	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
96.2	96.2	0.0	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
99.0	99.3	△0.3	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
130.7	132.3	△1.6	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.6	1.8	△0.2	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計目次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	82
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	82
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	83
(1)	医業収益	83
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	85
(4)	医業外収益	85
(5)	医業外費用	85
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	85
(7)	特別利益及び特別損失	85
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	85
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	85
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	86
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	86
4	剰余金計算書について	86
(1)	資本金	86
(2)	資本剰余金	86
(3)	利益剰余金	86
5	欠損金処理計算書について	86

6	財政状態（貸借対照表）について	87
(1)	資産	87
(2)	負債	88
(3)	資本	89
7	経営状況に関する分析について	89
(1)	事業分析	89
(2)	財務分析	90
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	90
9	一般会計からの収入金について	91
10	消費税及び地方消費税計算について	92
11	むすび	93

別 表

1	比較損益計算書	96
2	比較貸借対照表	98
3	経営分析比率算式表	100

1 業務概要について

周南市立新南陽市民病院は、（以下「新南陽市民病院」という。）周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

患者数等の推移は、次表のとおりである。

（単位 人・日・％・ポイント）

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
内科	入院	28,001	27,643	27,227	21,403	21,004	△399
	外来	32,417	32,789	33,491	32,425	34,454	2,029
外科	入院	3,735	3,610	3,589	4,011	3,477	△534
	外来	3,934	3,845	4,020	3,831	3,850	19
整形外科	入院	8,965	9,130	10,084	8,660	5,634	△3,026
	外来	9,663	7,794	8,356	7,676	8,001	325
眼科	入院	202	214	200	163	88	△75
	外来	5,945	6,125	6,331	6,146	6,245	99
泌尿器科	入院	60	33	390	873	685	△188
	外来	2,243	2,148	2,439	3,000	3,228	228
脳神経外科	入院	5,095	5,426	4,515	4,291	4,017	△274
	外来	5,108	4,815	4,907	4,509	4,481	△28
合 計	入院	46,058	46,056	46,005	39,401	34,905	△4,496
	1日当たり	126.2	126.2	125.7	107.9	95.6	△12.3
	外来	59,310	57,516	59,544	57,587	60,259	2,672
	1日当たり	243.1	235.7	247.1	237.0	249.0	12.0
診療日数	入院	365	365	366	365	365	0
	外来	244	244	241	243	242	△1
病床利用率		84.1	84.1	83.8	72.0	63.8	△8.2
平均在院日数		19.1	18.6	17.8	14.8	15.7	0.9
外来入院患者比率		128.8	124.9	129.4	146.2	172.6	26.4

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は前年度と比べ4,496人（△11.4%）減の34,905人で、一日当たりの入院患者数は12.3人減の95.6人となっている。延外来患者数は前年度と比べ2,672人（4.6%）増の60,259人で、一日当たりの外来患者数は12.0

人増の 249.0 人となっている。

また、病院の病床数 150 床に対する病床利用率は前年度と比べ 8.2 ポイント低下して 63.8%で、平均在院日数は 0.9 日増の 15.7 日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は 99,777,920 円で、病院改良工事費 19,140,000 円及び資産購入費 80,637,920 円である。病院改良工事費は、空調機改修工事(2期)で、資産購入費の主なものは、一般撮影・X線テレビ装置 2 管球システム 27,786,000 円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を病院事業職員(損益勘定職員)とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数	181	180	181	177	△4	△2.2	
内 訳	病院事業職員数	2	2	2	2	0	0.0
	医療公社職員数	179	178	179	175	△4	△2.2
職員一人 当たり	延入院患者数	254.5	255.6	217.7	197.2	△20.5	△9.4
	延外来患者数	317.8	330.8	318.2	340.4	22.2	7.0
	医 業 収 益	13,939,338	14,199,041	13,218,084	13,687,892	469,808	3.6

(注)・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。

・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。

・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,191,781,000	3,390,146,791	106.2	198,365,791
医業収益	3,000,741,000	2,430,394,860	81.0	△570,346,140
医業外収益	191,040,000	952,507,516	498.6	761,467,516
特別利益	0	7,244,415	—	7,244,415

収益的収入は、予算額 3,191,781,000 円に対し決算額は 3,390,146,791 円で、予算額に対する決算額の割合は 106.2%となり、予算額に比べ 198,365,791 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,191,781,000	3,048,666,090	95.5	0	143,114,910
医業費用	3,121,241,000	2,994,441,700	95.9	0	126,799,300
医業外費用	60,539,000	53,756,463	88.8	0	6,782,537
特別損失	1,000	467,927	46,792.7	0	△466,927
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額3,191,781,000円に対し決算額は3,048,666,090円で、執行率は95.5%となり、143,114,910円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の医療公社交付金（市民病院指定管理料）123,331,954円である。

なお、医業費用の資産減耗費のうち3,344,596円及び長期前払消費税償却のうち18,643円並びに特別損失の過年度損益修正損のうち466,927円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	311,520,000	306,192,000	98.3	△5,328,000
企業債	104,100,000	82,900,000	79.6	△21,200,000
出資金	207,419,000	207,419,000	100.0	0
補助金	1,000	15,873,000	1,587,300.0	15,872,000

資本的収入は、予算額311,520,000円に対し決算額は306,192,000円で、予算額に対する決算額の割合は98.3%となり、予算額に比べ5,328,000円の減となっている。

企業債82,900,000円は、一般撮影・X線テレビ装置2管球システムなどの医療機器整備63,800,000円と病院建設改良工事の19,100,000円を借り入れたものである。

出資金207,419,000円は、企業債償還元金328,774,246円のうち平成14年度借入分までの3分の2の額及び平成15年度以降借入分の2分の1の額を一般会計から繰り入れたものである。

補助金 15,873,000 円は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る器械購入に対する県補助金及びオンライン資格確認のための機器購入に係る国庫補助金である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	487,043,000	428,552,166	88.0	0	58,490,834
建設改良費	108,267,000	99,777,920	92.2	0	8,489,080
企業債償還金	328,775,000	328,774,246	100.0	0	754
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000

資本的支出は、予算額 487,043,000 円に対し決算額は 428,552,166 円で、執行率は 88.0%となり、58,490,834 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費の病院改良工事費 8,489,080 円である。

建設改良費 99,777,920 円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 122,360,166 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 302,055 円並びに過年度分損益勘定留保資金 122,058,111 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分 82,900,000 円である。予算限度額 104,100,000 円に対する執行率は 79.6%となっている。

企業債の借入先は、すべて政府資金で、年利 0.3%と 0.03%の 2 件で 82,900,000 円となっている。

一時借入金については、借入限度額は 100,000,000 円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
建設改良費に充てるため	104,100,000	82,900,000	79.6	0	82,900,000	△23,700,000
病院建設改良工事	104,100,000	19,100,000	—	0	19,100,000	△49,100,000
医療機器整備		63,800,000	—	0	63,800,000	25,400,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職員給与費	18,895,000	15,995,533	84.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策経費補助金	1,535,000	1,365,000	1,535,000	△170,000
研究研修費補助金	6,044,000	2,453,000	4,397,000	△1,944,000
合 計	7,579,000	3,818,000	5,932,000	△2,114,000

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額
総収益	3,382,251,139	2,913,725,035	468,526,104
医業収益 (A)	2,422,756,902	2,392,473,244	30,283,658
医業外収益 (B)	952,249,822	491,035,141	461,214,681
特別利益 (C)	7,244,415	30,216,650	△22,972,235
総費用	3,041,072,493	2,886,358,087	154,714,406
医業費用 (D)	2,994,359,612	2,804,044,145	190,315,467
医業外費用 (E)	46,244,954	51,650,537	△5,405,583
特別損失 (F)	467,927	30,663,405	△30,195,478
医業損益（医業利益又は医業損失） （A－D） (G)	△571,602,710	△411,570,901	△160,031,809
経常損益（経常利益又は経常損失） （G＋B－E） (H)	334,402,158	27,813,703	306,588,455
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F） (I)	341,178,646	27,366,948	313,811,698
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)	△2,169,919,556	△2,197,286,504	27,366,948
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処処理欠損金） （I＋J＋K） (L)	△1,828,740,910	△2,169,919,556	341,178,646

(1) 医業収益

医業収益は2,422,756,902円で、その内訳は、入院収益1,439,267,514円、外来収益857,016,363円及びその他医業収益126,473,025円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金63,991,000円、医療相談収益26,073,802円及び室料差額収益20,090,001円である。

(2) 医業費用

医業費用は2,994,359,612円で、その主なものは、医療公社への交付金2,776,359,046円及び器械備品減価償却費122,020,574円である。

医療公社への交付金は前年度に比べ193,076,370円（7.5%）増加している。これは、雑費が23,558,558円減少したものの、退職給付引当金が50,000,000円皆増し、材料費が84,525,575円、委託費が43,133,578円それぞれ増加したことが主な要因である。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	1,090,045,300	38.6	1,083,951,352	41.4	6,093,948
	臨時雇賃金	116,744,138	4.1	110,722,885	4.2	6,021,253
	退職金	63,556,330	2.3	40,909,687	1.6	22,646,643
	福利厚生費	177,443,467	6.3	178,849,897	6.8	△1,406,430
	小 計	1,447,789,235	51.3	1,414,433,821	54.1	33,355,414
旅費交通費	13,300	0.0	0	0.0	13,300	
通信運搬費	5,097,000	0.2	5,231,706	0.2	△134,706	
消耗什器備品費	8,627,609	0.3	9,842,796	0.4	△1,215,187	
消耗品費	16,394,679	0.6	16,035,204	0.6	359,475	
修繕費	50,232,552	1.8	40,309,798	1.5	9,922,754	
印刷製本費	1,561,809	0.1	1,046,649	0.0	515,160	
材料費	566,824,566	20.1	482,298,991	18.4	84,525,575	
被服費	1,379,411	0.0	284,955	0.0	1,094,456	
燃料費	28,889	0.0	25,755	0.0	3,134	
光熱水費	84,167,303	3.0	75,619,492	2.9	8,547,811	
賃借料	43,328,449	1.5	45,439,194	1.7	△2,110,745	
保険料	3,770,950	0.1	3,487,380	0.1	283,570	
租税公課	2,573,100	0.1	1,591,500	0.1	981,600	
負担金支出	2,411,537	0.1	1,994,347	0.1	417,190	
研究研修費	689,354	0.0	732,151	0.0	△42,797	
委託費	523,041,048	18.5	479,907,470	18.4	43,133,578	
図書費	2,761,318	0.1	3,379,753	0.1	△618,435	
雑費	9,885,191	0.4	33,443,749	1.3	△23,558,558	
敷金支出	78,000	0.0	0	0.0	78,000	
什器備品購入支出	477,840	0.0	0	0.0	477,840	
退職給付引当金支出	50,000,000	1.8	0	0.0	50,000,000	
車両運搬具購入支出	889,640	0.0	0	0.0	889,640	
計	2,822,022,780	100.0	2,615,104,711	100.0	206,918,069	
医療公社独自財源 による調整額	△45,663,734	—	△31,822,035	—	△13,841,699	
合 計	2,776,359,046	—	2,583,282,676	—	193,076,370	

病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員 15 人、看護職員 92 人、医療技術職員 42 人、事務職員 19 人及び業務職員（看護補助）10 人の計 178 人である。このうち、事務職員 3 人は市職員（病院事業会計 2 人、介護老人保健施設事業会計 1 人）が兼務しているので、これを除く医療公社職員数は 175 人で、前年度に比べ 4 人減となっている。

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、571,602,710円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は952,249,822円で、その主なものは、県補助金756,628,400円、他会計負担金162,039,000円、国庫補助金22,600,000円である。

県補助金の内訳は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金744,853,000円、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関宿泊施設確保支援事業費補助金3,214,000円、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金3,384,000円、新人看護職員研修事業費補助金315,000円、病院群輪番制病院運営事業補助金4,862,400円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

国庫補助金の内訳は、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金22,500,000円、新型コロナウイルス感染症拡大防止継続支援補助金100,000円である。

(5) 医業外費用

医業外費用は46,244,954円で、その内訳は、企業債利息46,165,463円及びその他雑損失79,491円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損失に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常利益は、334,402,158円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、過年度損益修正益で7,244,415円である。

特別損失は、過年度損益修正損で467,927円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、341,178,646円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、2,169,919,556円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、1,828,740,910 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は4,797,947,589 円で、一般会計出資金の受入額207,419,000 円を加えた当年度末の資本金残高は、5,005,366,589 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は25,166,063 円で、当年度の発生高1,443,000 円を加えた当年度末の資本剰余金残高は、26,609,063 円で、その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和3年度末	令和2年度末	増減額	増減額の内訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	—
国庫補助金	173,000	0	173,000	オンライン資格確認等関係補助金
県補助金	2,643,363	1,373,363	1,270,000	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金192,000円 新型コロナウイルス感染症入院協力医療機関設備整備事業費補助金1,078,000円
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	—
合 計	26,609,063	25,166,063	1,443,000	処分額 0 発生高 1,443,000

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金2,169,919,556 円に当年度純利益341,178,646 円を加えた当年度未処理欠損金は、1,828,740,910 円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金1,828,740,910 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	5,870,069,751	5,451,445,904	418,623,847
1 固定資産	3,989,984,887	4,091,309,781	△101,324,894
(1) 有形固定資産	3,900,821,355	4,003,834,271	△103,012,916
(2) 無形固定資産	1,600,200	1,600,200	0
(3) 投資その他の資産	87,563,332	85,875,310	1,688,022
2 流動資産	1,880,084,864	1,360,136,123	519,948,741
(1) 現金預金	1,323,186,798	740,406,632	582,780,166
(2) 未収金	558,899,456	606,749,154	△47,849,698
貸倒引当金	△2,001,390	△2,019,663	18,273
(3) 短期貸付金	0	15,000,000	△15,000,000
資産合計	5,870,069,751	5,451,445,904	418,623,847
負債の部	2,666,835,009	2,798,251,808	△131,416,799
3 固定負債	2,098,877,117	2,354,126,307	△255,249,190
(1) 企業債	2,098,877,117	2,354,126,307	△255,249,190
4 流動負債	515,384,680	402,510,083	112,874,597
(1) 企業債	338,149,190	328,774,246	9,374,944
(2) 未払金	175,680,490	72,151,837	103,528,653
(3) 引当金	1,555,000	1,584,000	△29,000
5 繰延収益	52,573,212	41,615,418	10,957,794
(1) 長期前受金	67,773,003	53,647,458	14,125,545
収益化累計額	△15,199,791	△12,032,040	△3,167,751
資本の部	3,203,234,742	2,653,194,096	550,040,646
6 資本金	5,005,366,589	4,797,947,589	207,419,000
(1) 固有資本金	405,179,589	405,179,589	0
(2) 出資金	4,600,187,000	4,392,768,000	207,419,000
7 剰余金	△1,802,131,847	△2,144,753,493	342,621,646
(1) 資本剰余金	26,609,063	25,166,063	1,443,000
(2) 利益剰余金	△1,828,740,910	△2,169,919,556	341,178,646
負債・資本合計	5,870,069,751	5,451,445,904	418,623,847

(1) 資産

資産総額は5,870,069,751円で、前年度に比べ418,623,847円(7.7%)増加している。その内訳は、固定資産が101,324,894円減少したものの、流動資産が519,948,741円増加したためである。

固定資産の減は、有形固定資産の取得により90,707,200円、投資その他の資産が1,688,022円それぞれ増加したものの、有形固定資産の減価償却により189,875,520円、

有形固定資産の除却により 3,844,596 円がそれぞれ減少したためである。

流動資産の増は、貸倒引当金を控除した未収金が 47,831,425 円減少し、短期貸付金が皆減したものの、現金預金が 582,780,166 円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 558,899,456 円の主なものは、令和 4 年 2、3 月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金 380,988,668 円である。

また、流動資産の貸倒引当金 2,001,390 円は、債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は 2,666,835,009 円で、前年度に比べ 131,416,799 円 (△4.7%) 減少している。その内訳は、流動負債が 112,874,597 円、繰延収益が 10,957,794 円それぞれ増加したものの、固定負債が 255,249,190 円減少したためである。

固定負債の減は、新たな企業債 82,900,000 円の発行があったものの、企業債の翌年度元金償還分 338,149,190 円が流動負債に組み替えとなったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の増は、引当金が 29,000 円減少したものの、未払金が 103,528,653 円、企業債が 9,374,944 円それぞれ増加したためである。

なお、流動負債の未払金 175,680,490 円の主なものは医業未払金で、医療公社への交付金 155,916,011 円である。

また、流動負債の引当金 1,555,000 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 1,584,000 円を全額取り崩し、1,555,000 円を計上したものである。

繰延収益の増は、控除する収益化累計額が 3,167,751 円増加したものの、長期前受金が 14,125,545 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成29	80,800,000	450,415,453	3,676,711,683	3,252,151,336	424,560,347
平成30	109,200,000	424,560,347	3,361,351,336	2,949,856,274	411,495,062
令和元	55,900,000	411,495,062	3,005,756,274	2,576,300,553	429,455,721
令和2	106,600,000	429,455,721	2,682,900,553	2,354,126,307	328,774,246
令和3	82,900,000	328,774,246	2,437,026,307	2,098,877,117	338,149,190

(3) 資本

資本総額は3,203,234,742円で、前年度に比べ550,040,646円(20.7%)増加している。その内訳は、資本金が207,419,000円、剰余金が342,621,646円それぞれ増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が207,419,000円増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が新型コロナウイルス感染症患者等受入れに関する県補助金及びオンライン資格確認に関する国庫補助金により1,443,000円増加し、当年度純利益により利益剰余金が341,178,646円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入 院	外 来
令和3年度	診療収益 (A)	1,439,267,514	857,016,363
	延患者数 (B)	34,905	60,259
	一人当たりの診療収益 (A)÷(B)=C	41,234	14,222
令和2年度	診療収益 (D)	1,501,075,309	764,695,374
	延患者数 (E)	39,401	57,587
	一人当たりの診療収益 (D)÷(E)=F	38,097	13,279
対前年度	診療収益増減 (A)－(D)=G	△61,807,795	92,320,989
	延患者数増減 (B)－(E)=H	△4,496	2,672
	一人当たりの診療収益増減 (C)－(F)=I	3,137	943
診療収益増減 (G)の内訳	患者数の増減によるもの (F)×(H)≒J	△171,285,871	35,481,377
	一人当たりの診療収益の差額によるもの (B)×(I)≒K	109,478,076	56,839,612
	入院 + 外来	30,513,194	

(注) ・①及び②は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は4,496人減少し、延外来患者数は2,672人増加している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ3,137円(8.2%)増の41,234円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ943円(7.1%)増の14,222円となっている。

医業収益の増は、入院患者数は減少したものの、外来患者数が増加し、入院患者及び外来患者一人当たりの診療収益が増加したことが主な要因となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 111.2%（前年度 100.9%）、医業収支比率は 80.9%（前年度 85.3%）、経常収支比率は 111.0%（前年度 101.0%）で、医業収支比率を除いて前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は 364.8%（前年度 337.9%）、当座比率は 364.8%（前年度 334.2%）と前年度をさらに上回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 55.5%（前年度 49.4%）、固定資産対長期資本比率は 74.5%（前年度 81.0%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので 100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 667,724,202 円で、前年度に比べ 625,562,988 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△46,488,790 円で、前年度に比べ 57,188,230 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△38,455,246 円で、前年度に比べ 27,480,475 円増加している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 582,780,166 円の増加となり、資金期末残高は 1,323,186,798 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	667,724,202	42,161,214	625,562,988
当年度純利益 (△は純損失)	341,178,646	27,366,948	313,811,698
減価償却費	189,875,520	190,125,750	△ 250,230
引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,273	△ 535,275	488,002
長期前払消費税償却	△ 1,688,022	△ 3,764,668	2,076,646
長期前受金戻入額	△ 3,472,206	△ 1,222,770	△ 2,249,436
受取利息及び受取配当金	△ 1,112,288	△ 398,700	△ 713,588
支払利息	46,165,463	51,169,144	△ 5,003,681
固定資産除却費	3,844,596	5,912,807	△ 2,068,211
未収金の増減額 (△は増加)	47,849,698	△ 172,948,634	220,798,332
未払金の増減額 (△は減少)	90,183,243	△ 2,772,944	92,956,187
小計	712,777,377	92,931,658	619,845,719
利息及び配当額の受取額	1,112,288	398,700	713,588
利息の支払額	△ 46,165,463	△ 51,169,144	5,003,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,488,790	△ 103,677,020	57,188,230
有形固定資産の取得による支出	△ 77,361,790	△ 127,662,020	50,300,230
貸付による支出	0	△ 15,000,000	15,000,000
貸付金の回収による収入	15,000,000	25,000,000	△ 10,000,000
補助金等による収入	15,873,000	13,985,000	1,888,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,455,246	△ 65,935,721	27,480,475
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,900,000	106,600,000	△ 23,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 328,774,246	△ 429,455,721	100,681,475
一般会計からの出資による収入	207,419,000	256,920,000	△ 49,501,000
資金増加額 (又は減少額)	582,780,166	△ 127,451,527	710,231,693
資金期首残高	740,406,632	867,858,159	△ 127,451,527
資金期末残高	1,323,186,798	740,406,632	582,780,166

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (負担金、補助金及び出資金) の総額は 437,267,000 円で、前年度に比べ 14,556,000 円 (△3.2%) 減少している。

そのうち、収益的収入は 229,848,000 円で、前年度に比べ 34,945,000 円 (17.9%) 増加している。

また、資本的収入は 207,419,000 円で、前年度に比べ 49,501,000 円 (△19.3%) 減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	229,848,000	194,903,000	34,945,000	17.9
医業収益				
その他医業収益				
他会計負担金	63,991,000	62,704,000	1,287,000	2.1
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	63,991,000	62,704,000	1,287,000	2.1
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	3,818,000	5,932,000	△2,114,000	△35.6
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	2,453,000	4,397,000	△1,944,000	△44.2
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	1,365,000	1,535,000	△170,000	△11.1
他会計負担金				
一般会計負担金	162,039,000	126,267,000	35,772,000	28.3
企業債償還利息負担金	30,752,000	34,093,000	△3,341,000	△9.8
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	107,777,000	60,668,000	47,109,000	77.7
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	23,510,000	31,506,000	△7,996,000	△25.4
資本的収入	207,419,000	256,920,000	△49,501,000	△19.3
出資金				
出資金				
出資金	207,419,000	256,920,000	△49,501,000	△19.3
企業債償還元金出資金	207,419,000	256,920,000	△49,501,000	△19.3
合 計	437,267,000	451,823,000	△14,556,000	△3.2
合計の内訳				
負担金	226,030,000	188,971,000	37,059,000	19.6
補助金	3,818,000	5,932,000	△2,114,000	△35.6
出資金	207,419,000	256,920,000	△49,501,000	△19.3

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

- ① 消費税 = 6,158,958 円（課税売上に係る消費税額） - 237,885 円（控除対象仕入税額）
= 5,921,000 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 = 1,670,000 円（消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨）
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 7,591,000 円

11 むすび

新南陽市民病院は、平成12年4月の開設以来、周南西部地域や中山間地域の医療を担う自治体病院として、併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められている。

平成18年度から経営の効率化を図るために指定管理者制度を導入し、医療公社が施設の管理運営を行われているが、経営状況は開設以来、平成17年度を除いて赤字決算が続いていたため、平成20年度に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」を、平成24年度には「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」を、そして、平成28年度には、国から示された「新公立病院改革ガイドライン」を基本として、「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定され、病院機能の見直しや病院事業の改革に総合的に取り組まれてきたところである。また、令和3年3月には、新改革プランの計画期間満了に伴い、引き続き地域に必要な病院として運営していくための指針として、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とした「周南市立新南陽市民病院新改革プラン(第2期)」（以下「新改革プラン(第2期)」という。）を策定され、経営の効率化に向けた取組を推進されている。

新改革プラン(第2期)の初年度となる当年度においては、延入院患者数は、前年度に比べ4,496人減の34,905人で、1日当たりの入院患者数は、前年度に比べ12.3人減の95.6人（新改革プラン(第2期)数値目標127.0人）、病床利用率は、前年度に比べ8.2ポイント低下の63.8%（新改革プラン(第2期)数値目標84.7%）となっている。また、延外来患者数は、前年度に比べ2,672人増の60,259人で、1日当たりの外来患者数は前年度に比べ12.0人増の249.0人（新改革プラン(第2期)数値目標247.0人）となっている。

経営成績をみると、総収益は3,382,251,139円で、新型コロナウイルス感染症患者等受入れに関する補助金等により前年度に比べ468,526,104円（16.1%）増加し、総費用は3,041,072,493円で、前年度に比べ154,714,406円（5.4%）増加している。その結果、当年度純利益は341,178,646円で、前年度に比べ313,811,698円（1,146.7%）増加し、新改革プラン(第2期)の数値目標（当年度純損失42,000,000円）を大幅に上回り達成した。これを前年度繰越欠損金2,169,919,556円から差し引いた当年度未処理欠損金は、1,828,740,910円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ407,074,144円（42.5%）増加し、1,364,700,184円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ26.9ポイント上昇し、364.8%となっており、経営の安定性を示す自己資本構成比率も、前年度に比べ6.1ポイント上昇し、55.5%となっている。

なお、現金預金は1,323,186,798円で、前年度に比べ582,780,166円（78.7%）増加し

ている。

新改革プラン(第2期)の経営指標に係る数値目標に対する当年度の実績値をみると、一日平均外来患者数、経常収支比率、外来患者1日当たりの収益等8項目については目標を達成したものの、その他の4項目は未達成となっている。

また、地方公営企業法施行規則の改正に伴い、当年度から経営の実態や将来見通しを説明するため、事業報告書に経営指標に関する事項が追加されている。このうち、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ10.0ポイント上昇し111.0%と、経営の収益性を示す修正医業収支比率及び施設の活用度合を示す病床利用率は、前年度に比べそれぞれ4.3ポイント、8.2ポイント低下し、78.8%、63.8%となっている。これらは、いずれも新型コロナウイルス感染症患者受入に係る公立病院としての役割を果たした結果である。

新南陽市民病院は、令和元年度に厚生労働省が公表した「再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等」の対象となり、病院経営への市民の関心が高まる中、地域包括ケア病床の50床への増床、急性期入院医療包括支払い制度であるDPCの導入など、医業収益の安定と改善に努められるとともに、新型コロナウイルス感染症患者の受入や入院病床の確保等の取組を継続して行い、刻々と変化する情勢に対して、地域医療を担う自治体病院としての責務の履行に病院全体で真摯に取り組まれた結果が、過去最大の黒字決算につながったものである。

一方で、病院事業は、依然として多額の繰越欠損金を有しており、今後も急速な少子高齢化の進展、生活習慣病や新型コロナウイルス感染症等の疾病構造の変化等、病院経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されることから、医業収支の改善に向けた不断の改革を進めていく必要がある。今後、新南陽市民病院が、新改革プラン(第2期)に基づき、地域医療の確保と経営の健全化という困難な課題に対して着実に取組を進められることにより、市民に寄り添った質の高い医療サービスを安定して提供できる中核的施設としての役割を継続的に担っていくことができるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	2,994,359,612	98.5	2,804,044,145	190,315,467
(1) 給与費	15,986,377	0.5	16,278,810	△292,433
(2) 経費	2,777,572,476	91.3	2,584,351,518	193,220,958
(3) 減価償却費	189,875,520	6.2	190,125,750	△250,230
(4) 資産減耗費	3,844,596	0.1	5,912,807	△2,068,211
(5) 長期前払消費税償却	7,080,643	0.2	7,375,260	△294,617
4 医業外費用	46,244,954	1.5	51,650,537	△5,405,583
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,165,463	1.5	51,169,144	△5,003,681
(2) 雑損失	79,491	0.0	481,393	△401,902
6 特別損失	467,927	0.0	30,663,405	△30,195,478
(1) 過年度損益修正損	467,927	0.0	541,185	△73,258
その他特別損失	0	0.0	30,122,220	△30,122,220
小 計 (総 費 用)	3,041,072,493	100.0	2,886,358,087	154,714,406
当 年 度 純 利 益	341,178,646	—	27,366,948	313,811,698
合 計	3,382,251,139	—	2,913,725,035	468,526,104

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,422,756,902	71.6	2,392,473,244	30,283,658
(1) 入院収益	1,439,267,514	42.6	1,501,075,309	△61,807,795
(2) 外来収益	857,016,363	25.3	764,695,374	92,320,989
(3) その他医業収益	126,473,025	3.7	126,702,561	△229,536
3 医業外収益	952,249,822	28.2	491,035,141	461,214,681
(1) 受取利息及び配当金	1,112,288	0.0	398,700	713,588
(2) 国庫補助金	22,600,000	0.7	79,487,000	△56,887,000
(3) 県補助金	756,628,400	22.4	274,990,440	481,637,960
(4) 他会計補助金	3,818,000	0.1	5,932,000	△2,114,000
(5) 他会計負担金	162,039,000	4.8	126,267,000	35,772,000
(6) 長期前受金戻入	3,472,206	0.1	1,222,770	2,249,436
(7) その他医業外収益	2,579,928	0.1	2,737,231	△157,303
5 特別利益	7,244,415	0.2	30,216,650	△22,972,235
(1) 過年度損益修正益	7,244,415	0.2	94,430	7,149,985
その他特別利益	0	0.0	30,122,220	△30,122,220
小 計 (総 収 益)	3,382,251,139	100.0	2,913,725,035	468,526,104
合 計	3,382,251,139	—	2,913,725,035	468,526,104

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	5,870,069,751	100.0	5,451,445,904	418,623,847
1 固定資産	3,989,984,887	68.0	4,091,309,781	△101,324,894
(1) 有形固定資産	3,900,821,355	66.5	4,003,834,271	△103,012,916
イ 土地	2,107,960,426	35.9	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,429,264,212	24.3	1,480,474,899	△51,210,687
ハ 構築物	794,442	0.0	886,344	△91,902
ニ 器械備品	351,880,617	6.0	403,568,588	△51,687,971
ホ その他有形固定資産	10,921,658	0.2	10,944,014	△22,356
(2) 無形固定資産	1,600,200	0.0	1,600,200	0
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
(3) 投資その他の資産	87,563,332	1.5	85,875,310	1,688,022
イ 長期前払消費税	87,563,332	1.5	85,875,310	1,688,022
2 流動資産	1,880,084,864	32.0	1,360,136,123	519,948,741
(1) 現金預金	1,323,186,798	22.5	740,406,632	582,780,166
(2) 未収金	558,899,456	9.5	606,749,154	△47,849,698
貸倒引当金	△2,001,390	0.0	△2,019,663	18,273
短期貸付金	0	0.0	15,000,000	△15,000,000
資産合計	5,870,069,751	100.0	5,451,445,904	418,623,847

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	2,666,835,009	45.4	2,798,251,808	△131,416,799
3 固定負債	2,098,877,117	35.8	2,354,126,307	△255,249,190
(1) 企業債	2,098,877,117	35.8	2,354,126,307	△255,249,190
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,098,877,117	35.8	2,354,126,307	△255,249,190
4 流動負債	515,384,680	8.8	402,510,083	112,874,597
(1) 企業債	338,149,190	5.8	328,774,246	9,374,944
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	338,149,190	5.8	328,774,246	9,374,944
(2) 未払金	175,680,490	3.0	72,151,837	103,528,653
(3) 引当金	1,555,000	0.0	1,584,000	△29,000
イ 賞与引当金	1,555,000	0.0	1,584,000	△29,000
5 繰延収益	52,573,212	0.9	41,615,418	10,957,794
(1) 長期前受金	67,773,003	1.2	53,647,458	14,125,545
収益化累計額	△15,199,791	△0.3	△12,032,040	△3,167,751
資本の部	3,203,234,742	54.6	2,653,194,096	550,040,646
6 資本金	5,005,366,589	85.3	4,797,947,589	207,419,000
(1) 固有資本金	405,179,589	6.9	405,179,589	0
(2) 出資金	4,600,187,000	78.4	4,392,768,000	207,419,000
7 剰余金	△1,802,131,847	△30.7	△2,144,753,493	342,621,646
(1) 資本剰余金	26,609,063	0.5	25,166,063	1,443,000
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 国庫補助金	173,000	0.0	0	173,000
ハ 県補助金	2,643,363	0.0	1,373,363	1,270,000
ニ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△1,828,740,910	△31.2	△2,169,919,556	341,178,646
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,828,740,910	△31.2	△2,169,919,556	341,178,646
負債・資本合計	5,870,069,751	100.0	5,451,445,904	418,623,847

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	2,994,359,612 円
		延入院・外来患者数	95,164
	患者一人当たり収益	医業収益	2,422,756,902 円
		延入院・外来患者数	95,164
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,439,267,514 円
		延入院患者数	34,905
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	857,016,363 円	
	延外来患者数	60,259	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,296,283,877 円	
	延入院・外来患者数	95,164	
病床利用率	延入院患者数	34,905 %	
	延病床数	54,750	
財務分析	総収支比率	総収益	3,382,251,139 %
		総費用	3,041,072,493
	医業収支比率	医業収益	2,422,756,902 %
		医業費用	2,994,359,612
	経常収支比率	医業収益＋医業外収益	3,375,006,724 %
		医業費用＋医業外費用	3,040,604,566
	流動比率	流動資産	1,880,084,864 %
		流動負債	515,384,680
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,880,084,864 %
		流動負債	515,384,680
自己資本構成比率	自己資本	3,255,807,954 %	
	負債・資本合計	5,870,069,751	
固定資産構成比率	固定資産	3,989,984,887 %	
	固定資産＋流動資産	5,870,069,751	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	3,989,984,887 %	
	長期資本	5,354,685,071	
固定比率	固定資産	3,989,984,887 %	
	自己資本	3,255,807,954	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	46,165,463 %	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	2,437,026,307	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	1,828,740,910 %	
	医業収益	2,422,756,902	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和3年度	令和2年度	増減	説 明
31,465	28,911	2,554	
25,459	24,668	791	
41,234	38,097	3,137	
14,222	13,279	943	
24,130	23,361	769	
63.8	72.0	△8.2	
111.2	100.9	10.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
80.9	85.3	△4.4	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
111.0	101.0	10.0	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
364.8	337.9	26.9	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
364.8	334.2	30.6	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
55.5	49.4	6.1	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
68.0	75.0	△7.0	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
74.5	81.0	△6.5	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
122.5	151.8	△29.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.9	1.9	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
75.5	90.7	△15.2	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、医業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	107
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	108
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	109
(5)	企業債及び一時借入金	109
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	110
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	111
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	112
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	112
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	112
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113

6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115
(3)	資本	115
7	経営状況に関する分析について	116
(1)	事業分析	116
(2)	財務分析	117
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9	一般会計からの収入金について	118
10	消費税及び地方消費税計算について	119
11	むすび	119

別 表

1	比較損益計算書	124
2	比較貸借対照表	126
3	経営分析比率算式表	128

1 業務概要について

周南市介護老人保健施設ゆめ風車（以下「ゆめ風車」という。）は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

ゆめ風車は、当年度から2床増床し入所定員を62人としている。療養室利用者数は20,239人で、前年度と比較すると592人（3.0%）増加している。その内訳をみると、施設入所延利用者は19,326人で422人（2.2%）増加し、一日当たりの利用者が52.9人で1.1人の増となっている。短期入所療養介護延利用者も913人で170人（22.9%）増加し、一日当たりの利用者が2.5人で、0.5人の増となっているが、入所定員に対する療養室利用率は、定員が増加したことにより0.3ポイント低下し、89.4%となっている。

通所リハビリテーション延利用者は4,157人で、前年度に比べ28人（△0.7%）減少し、一日当たりの利用者は17.2人で前年度と同人数となっており、利用率は42.9%で0.2ポイント低下している。また当年度の10月から訪問リハビリテーション事業を開始しており、延利用者数は40人であった。

（単位 人・日・％・ポイント）

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
施設入所	延利用者数 ㉑	19,689	19,384	18,434	18,904	19,326	422
	一日当たり利用者数	53.9	53.1	50.4	51.8	52.9	1.1
	サービス日数	365	365	366	365	365	0
短期入所療養介護	延利用者数 ㉒	923	896	1,062	743	913	170
	一日当たり利用者数	2.5	2.5	2.9	2.0	2.5	0.5
	サービス日数	365	365	366	365	365	0
療養室利用者合計	延利用者数 ㉑+㉒	20,612	20,280	19,496	19,647	20,239	592
	一日当たり利用者数	56.5	55.6	53.3	53.8	55.4	1.6
療養室利用率		94.1	92.6	88.8	89.7	89.4	△0.3
通所リハビリテーション	延利用者数 ㉓	6,208	6,301	5,076	4,185	4,157	△28
	一日当たり利用者数	25.4	25.8	21.0	17.2	17.2	0.0
	サービス日数	244	244	242	243	242	△1
	利用率	63.6	64.6	52.4	43.1	42.9	△0.2
訪問リハビリテーション	延利用者数	—	—	—	—	40	皆増
	一日当たり利用者数	—	—	—	—	0.3	皆増
	サービス日数	—	—	—	—	120	皆増

（注）・療養室利用率 = (㉑+㉒) ÷ (62人（定員：令和2年度までは60人）×サービス日数）×100
 ・通所リハビリテーション利用率 = ㉓ ÷ (40人（定員）×サービス日数）×100
 ・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、1,259,390円である。

工事請負費はなく、器械備品の購入費のみで、その主なものは、コグニバイクプラス（認知トレーニング機能を備えたエアロバイク）の1,077,890円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		
					増減	増減率	
職員数	30	30	29	28	△1	△3.4	
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	29	29	28	27	△1	△3.6
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	676.0	649.9	677.5	722.8	45.3	6.7
	通所リハビリテーション利用者数	210.0	169.2	144.3	148.5	4.2	2.9
	訪問リハビリテーション利用者数				1.4	皆増	—
	事業収益	10,599,537	10,200,898	10,794,859	11,487,129	692,270	6.4

(注)・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員を除いている。

・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
介護老人保健施設事業収益	334,649,000	328,968,246	98.3	△5,680,754
事業収益	328,088,000	322,405,611	98.3	△5,682,389
事業外収益	6,561,000	6,562,635	100.0	1,635

収益的収入は、予算額 334,649,000円に対し、決算額は 328,968,246円 で、予算額に対する決算額の割合は 98.3% となり、予算額に比べ 5,680,754 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	334,649,000	307,240,754	91.8	0	27,408,246
事業費用	321,290,000	294,041,742	91.5	0	27,248,258
事業外費用	12,358,000	12,345,889	99.9	0	12,111
特別損失	1,000	853,123	85,312.3	0	△852,123
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額 334,649,000 円に対し決算額は 307,240,754 円で、執行率は 91.8% となり、27,408,246 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金 25,746,506 円である。

なお、事業費用の減価償却費のうち 12,504 円及び資産減耗費のうち 276,100 円並びに特別損失の過年度損益修正損 852,123 円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	64,342,000	64,335,515	100.0	△6,485
出資金	38,608,000	38,607,678	100.0	△322
補助金	1,000	0	0.0	△1,000
基金繰入金	25,727,000	25,727,536	100.0	536
その他収入	6,000	301	5.0	△5,699

資本的収入は、予算額 64,342,000 円に対し決算額は 64,335,515 円で、予算額に対する決算額の割合は 100.0% となり、予算額と比べ 6,485 円の減となっている。

出資金 38,607,678 円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の 3 分の 1 に相当する額を一般会計から繰り入れたものである。

基金繰入金は、介護老人保健施設事業基金を取り崩して繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	70,019,000	65,594,905	93.7	0	4,424,095
建設改良費	1,676,000	1,259,390	75.1	0	416,610
企業債償還金	64,336,000	64,335,214	100.0	0	786
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
投資	6,000	301	5.0	0	5,699
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

資本的支出は、予算額70,019,000円に対し決算額は65,594,905円で、執行率は93.7%となり、4,424,095円が不用額となっている。

建設改良費1,259,390円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

投資301円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,259,390円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,490円、過年度分損益勘定留保資金1,144,900円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、借入限度額は200,000,000円で、当年度の執行はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	6,681,000	6,220,451	93.1

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	5,624,000	5,623,266	6,152,798	△529,532
合 計	5,624,000	5,623,266	6,152,798	△529,532

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区	分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額
総収益		328,968,246	324,409,403	4,558,843
内訳	事業収益 (A)	321,639,611	313,050,901	8,588,710
	事業外収益 (B)	7,328,635	9,081,502	△1,752,867
	特別利益 (C)	0	2,277,000	△2,277,000
総費用		307,355,244	324,580,585	△17,225,341
内訳	事業費用 (D)	293,995,387	308,734,886	△14,739,499
	事業外費用 (E)	12,506,734	13,595,699	△1,088,965
	特別損失 (F)	853,123	2,250,000	△1,396,877
事業損益（事業利益又は事業損失） (A-D)		27,644,224	4,316,015	23,328,209
経常損益（経常利益又は経常損失） (G+B-E)		22,466,125	△198,182	22,664,307
当年度純損益（純利益又は純損失） (H+C-F)		21,613,002	△171,182	21,784,184
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△383,619,038	△383,447,856	△171,182
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)		△362,006,036	△383,619,038	21,613,002

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

区	分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益		257,457,221	249,973,272	7,483,949
	入所者療養費収益	208,246,833	196,800,255	11,446,578
	短期入所者療養費収益	10,353,269	8,283,670	2,069,599
	通所者療養費収益	38,639,336	44,889,347	△6,250,011
	訪問リハビリテーション収益	217,783		皆増
施設利用料収益		60,920,931	59,882,692	1,038,239
	室料収益	22,083,263	21,908,681	174,582
	食材料費収益	38,837,668	37,974,011	863,657
その他事業収益		3,261,459	3,194,937	66,522
	その他事業収益	3,261,459	3,194,937	66,522
合計		321,639,611	313,050,901	8,588,710

事業収益は321,639,611円で、前年度に比べ8,588,710円（2.7%）増加している。事業収益の主なものは、入所者療養費収益208,246,833円、食材料費収益38,837,668円、通所者療養費収益38,639,336円であり、当年度の10月から開始した訪問リハビリテーション事業収益は217,783円である。

(2) 事業費用

事業費用は 293,995,387 円で、その主なものは、医療公社への交付金 272,187,494 円及び減価償却費 14,700,504 円である。

医療公社への交付金は、退職金の皆減などにより前年度に比べ 15,720,443 円(△5.5%)減少している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	147,397,632	54.0	147,815,636	51.3	△418,004
	臨時雇賃金	13,322,682	4.9	15,335,991	5.3	△2,013,309
	退職金	0	0.0	9,149,765	3.2	△9,149,765
	福利厚生費	24,897,182	9.1	26,434,194	9.2	△1,537,012
	小 計	185,617,496	68.1	198,735,586	68.9	△13,118,090
通信運搬費	930,864	0.3	1,086,965	0.4	△156,101	
消耗什器備品費	527,888	0.2	653,566	0.2	△125,678	
消耗品費	1,148,372	0.4	1,529,253	0.5	△380,881	
修繕費	2,834,037	1.0	4,214,992	1.5	△1,380,955	
印刷製本費	935	0.0	63,415	0.0	△62,480	
材料費	33,458,527	12.3	32,078,996	11.1	1,379,531	
被服費	382,162	0.1	44,836	0.0	337,326	
燃料費	777,236	0.3	658,352	0.2	118,884	
光熱水費	13,884,424	5.1	12,300,845	4.3	1,583,579	
賃借料	2,877,903	1.1	2,731,707	0.9	146,196	
保険料	559,020	0.2	407,880	0.1	151,140	
租税公課	37,300	0.0	0	0.0	37,300	
負担金支出	183,500	0.1	108,900	0.0	74,600	
研究研修費	3,540	0.0	16,560	0.0	△13,020	
委託費	29,229,343	10.7	33,209,363	11.5	△3,980,020	
図書費	96,367	0.0	83,843	0.0	12,524	
雑費	196,672	0.1	359,697	0.1	△163,025	
計	272,745,586	100.0	288,284,756	100.0	△15,539,170	
医療公社独自財源 による調整額	△558,092	—	△376,819	—	△181,273	
合 計	272,187,494	—	287,907,937	—	△15,720,443	

介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師 1 人、看護職員 8 人、介護職員 14 人、支援相談員 2 人、介護支援専門員 1 人(支援相談員兼務)、作業療法士 2 人、理学療法士 1 人、薬剤師 1 人、管理栄養士 1 人及び事務職員 4 人の計 34 人である。

このうち、医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員は病院事業と兼務しているため、それらを除く医療公社職員数は 27 人で、前年度に比べ 1 人減となっている。

(3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業利益は、27,644,224円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は7,328,635円で、その主なものは、他会計補助金5,623,266円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

補助金65,000円は、山口県介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業費補助金である。

(5) 事業外費用

事業外費用は12,506,734円で、その内訳は、企業債利息12,344,232円、一時借入金利息1,356円、介護老人保健施設事業基金繰出金301円、その他雑損失160,845円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業利益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常利益は、22,466,125円である。

(7) 特別損失

特別損失853,123円は、過年度分施設療養費収益の過誤調整による減額である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、21,613,002円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、383,619,038円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、362,006,036円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 662,763,623 円で、一般会計出資金の受入額 38,607,678 円を加えた当年度末の資本金残高は、701,371,301 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 946,255 円で、当年度の発生高 301 円（基金利息の組入れ 301 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、946,556 円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 383,619,038 円に当年度純利益 21,613,002 円を加えた当年度未処理欠損金は、362,006,036 円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金 362,006,036 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	1,023,102,172	1,056,894,767	△33,792,595
1 固定資産	960,853,725	1,000,413,664	△39,559,939
（1）有形固定資産	921,207,824	935,024,253	△13,816,429
（2）無形固定資産	32,550	48,825	△16,275
（3）投資その他の資産	39,613,351	65,340,586	△25,727,235
2 流動資産	62,248,447	56,481,103	5,767,344
（1）現金預金	14,659,766	11,621,647	3,038,119
（2）未収金	47,589,681	44,860,456	2,729,225
貸倒引当金	△1,000	△1,000	0
資産合計	1,023,102,172	1,056,894,767	△33,792,595
負債の部	682,790,351	776,803,927	△94,013,576
3 固定負債	598,049,037	663,427,618	△65,378,581
（1）企業債	598,049,037	663,427,618	△65,378,581
4 流動負債	68,423,406	96,214,063	△27,790,657
（1）一時借入金	0	15,000,000	△15,000,000
（2）企業債	65,378,581	64,335,214	1,043,367
（3）未払金	2,539,825	16,386,849	△13,847,024
（4）引当金	505,000	492,000	13,000
5 繰延収益	16,317,908	17,162,246	△844,338
（1）長期前受金	26,844,795	27,106,020	△261,225
収益化累計額	△10,526,887	△9,943,774	△583,113
資本の部	340,311,821	280,090,840	60,220,981
6 資本金	701,371,301	662,763,623	38,607,678
（1）固有資本金	183,773,415	183,773,415	0
（2）出資金	517,597,886	478,990,208	38,607,678
7 剰余金	△361,059,480	△382,672,783	21,613,303
（1）資本剰余金	946,556	946,255	301
（2）利益剰余金	△362,006,036	△383,619,038	21,613,002
負債・資本合計	1,023,102,172	1,056,894,767	△33,792,595

(1) 資産

資産総額は1,023,102,172円で、前年度に比べ33,792,595円（△3.2%）減少している。その内訳は、固定資産が39,559,939円減少し、流動資産が5,767,344円増加している。

固定資産の減は、有形固定資産の取得により1,144,900円増加したものの、投資その他の資産が基金の取崩しなどにより25,727,235円、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により14,700,504円、有形固定資産の除却により277,100円それぞれ減少したためである。

なお、固定資産の投資その他の資産39,613,351円は、介護老人保健施設事業基金であ

る。

流動資産の増は、現金預金が 3,038,119 円、貸倒引当金を控除した未収金が 2,729,225 円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 47,589,681 円は、令和 4 年 2～3 月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金 1,000 円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は 682,790,351 円で、前年度に比べ 94,013,576 円 (△12.1%) 減少している。その内訳は、固定負債が 65,378,581 円、流動負債が 27,790,657 円、繰延収益が 844,338 円減少したためである。

固定負債の減は、企業債の翌年度元金償還分 65,378,581 円が流動負債に組み替えとなったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の減は、企業債が 1,043,367 円、引当金が 13,000 円増加したものの、一時借入金 15,000,000 円、未払金が 13,847,024 円それぞれ減少したためである。

流動負債の未払金 2,539,825 円は、医療公社への交付金等の事業未払金である。

なお、流動負債の引当金は賞与引当金で、前年度末の引当金 492,000 円を全額取り崩し、505,000 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 261,225 円減少し、控除する収益化累計額が 583,113 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成29	0	60,336,309	914,684,396	853,373,922	61,310,474
平成30	0	61,310,474	853,373,922	791,072,450	62,301,472
令和元	0	62,301,472	791,072,450	727,762,832	63,309,618
令和2	0	63,309,618	727,762,832	663,427,618	64,335,214
令和3	0	64,335,214	663,427,618	598,049,037	65,378,581

(3) 資本

資本総額は 340,311,821 円で、前年度に比べ 60,220,981 円 (21.5%) 増加している。その内訳は、資本金が 38,607,678 円、剰余金が 21,613,303 円増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 38,607,678 円増加したためである。

剰余金の増は、基金利息の組入れにより資本剰余金が 301 円増加したことに加え、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金が 21,613,002 円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表 3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益、通所者療養費収益及び訪問リハビリテーション収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者	訪問リハビリテーション
令和3年度	療養費収益 ④	208,246,833	10,353,269	38,639,336	217,783
	延利用者数 ⑤	19,326	913	4,157	40
	一人当たりの療養費収益 ④÷⑤=⑥	10,775	11,340	9,295	5,445
令和2年度	療養費収益 ④	196,800,255	8,283,670	44,889,347	
	延利用者数 ⑤	18,904	743	4,185	
	一人当たりの療養費収益 ④÷⑤=⑥	10,411	11,149	10,726	
対前年度	療養費収益増減 ④-④=⑦	11,446,578	2,069,599	△6,250,011	217,783
	延利用者数増減 ⑤-⑤=⑧	422	170	△28	40
	一人当たりの療養費収益増減 ⑥-⑥=⑨	364	191	△1,431	5,445
事業収益増減	利用者数の増減によるもの ⑤×⑧=⑩	4,393,235	1,895,322	△300,335	0
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの ⑥×⑨=⑪	7,053,343	174,277	△5,949,676	217,783
⑨の内訳	入所者+短期入所者+通所者+訪問リハビリテーション	7,483,949			

(注) ・④及び⑤は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。
 ・訪問リハビリテーションは令和3年10月から事業を開始している。

利用者を前年度と比較すると、通所延利用者数は 28 人減少したものの、入所延利用者数は 422 人、短期入所延利用者数は 170 人それぞれ増加している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 364 円 (3.5%) 増の 10,775 円、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 191 円 (1.7%) 増の 11,340 円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 1,431 円 (△13.3%) 減の 9,295 円となっている。なお、当年度の 10 月から開始した訪問リハビリテーション事業の延利用者数は 40 人で、一人当たりの療養費収益は 5,445 円となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 107.0%（前年度 99.9%）、事業収支比率は 109.4%（前年度 101.4%）、経常収支比率は 107.3%（前年度 99.9%）で、いずれも前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、ともに 91.0%（前年度ともに 58.7%）と前年度を上回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 34.9%（前年度 28.1%）、固定資産対長期資本比率は 100.6%（前年度 104.1%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされているが、わずかに上回っている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 19,183,019 円で、前年度に比べ 1,764,678 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 24,582,335 円で、前年度に比べ 172,112 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△40,727,235 円で、前年度に比べ 5,497,887 円減少している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 3,038,119 円の増加となり、資金期末残高は、14,659,766 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	19,183,019	17,418,341	1,764,678
当年度純利益 (△は純損失)	21,613,002	△171,182	21,784,184
減価償却費	14,700,504	14,326,679	373,825
引当金の増減額 (△は減少)	13,000	△215,000	228,000
長期前受金戻入額	△844,338	△583,113	△261,225
受取利息及び受取配当金	△770	△2,475	1,705
支払利息	12,345,588	13,372,910	△1,027,322
固定資産除却費	277,100	32,959	244,141
未収金の増減額 (△は増加)	△2,729,225	△1,929,502	△799,723
未払金の増減額 (△は減少)	△13,847,024	5,957,500	△19,804,524
小計	31,527,837	30,788,776	739,061
利息及び配当金の受取額	770	2,475	△1,705
利息の支払額	△12,345,588	△13,372,910	1,027,322
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	24,582,335	24,754,447	△172,112
有形固定資産の取得による支出	△1,144,900	△1,752,000	607,100
基金の運用による収入の投資	△301	△2,124	1,823
基金の取崩による収入	25,727,536	25,231,471	496,065
補助金等による収入	0	1,277,100	△1,277,100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,727,235	△35,229,348	△5,497,887
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△64,335,214	△63,309,618	△1,025,596
基金積立による収入	301	2,124	△1,823
一時借入れによる収入	0	15,000,000	△15,000,000
一時借入金返済による支出	△15,000,000	△25,000,000	10,000,000
一般会計からの出資による収入	38,607,678	38,078,146	529,532
資金増加額 (又は減少額)	3,038,119	6,943,440	△3,905,321
資金期首残高	11,621,647	4,678,207	6,943,440
資金期末残高	14,659,766	11,621,647	3,038,119

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (補助金及び出資金) の総額は 44,230,944 円で、前年度と同額である。

そのうち、収益的収入は 5,623,266 円で、前年度に比べ 529,532 円 (△8.6%) 減少している。一方、資本的収入は 38,607,678 円で、前年度に比べ 529,532 円 (1.4%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	5,623,266	6,152,798	△529,532	△ 8.6
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	5,623,266	6,152,798	△529,532	△ 8.6
企業債償還利息補助金	5,623,266	6,152,798	△529,532	△ 8.6
資本的収入	38,607,678	38,078,146	529,532	1.4
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	38,607,678	38,078,146	529,532	1.4
企業債償還元金出資金	38,607,678	38,078,146	529,532	1.4
合 計	44,230,944	44,230,944	0	0
合計の内訳				
補助金	5,623,266	6,152,798	△529,532	△ 8.6
出資金	38,607,678	38,078,146	529,532	1.4

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、免税事業者であることから申告は不要であった。

消費税法においては、介護保険法に基づく施設介護サービス費の支給に係る施設サービスは、原則非課税とされている。ただし、特別な病室（個室）、特別な食事（おやつ）、非課税とならない福祉用具購入費等の一部は課税対象となるが、納税義務の免除の判断は課税対象年度の前々年度の課税対象となる売上高（課税売上高）によりなされる。

本事業における前々年度（令和元年度）の課税売上高は6,812,354円であり、消費税法における免税点（1,000万円）以下のため、納税義務が免除されている。

なお、当年度の課税売上高は7,685,234円であった。

11 むすび

ゆめ風車は、平成16年4月に開設して以来、医療機関と自宅の中間的な役割を担う施設として、併設する新南陽市民病院と連携したサービスの提供により、施設入所者の在宅復帰、短期入所療養介護や通所リハビリテーション及び新たに開始した訪問リハビリテーションの利用による在宅生活の支援に努められてきた。

平成21年度に策定した経営計画書に続く計画として、平成31年3月に、計画期間を令和10年度までとした「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定され、当年度は経営健全化に向けた3年度目の取組となった。

当年度の業務実績をみると、一日当たりの療養室利用者数は、施設入所では前年度に比べ1.1人増の52.9人（経営戦略の予定利用者数53.6人）、短期入所療養介護では、前年度

に比べ0.5人増の2.5人（経営戦略の予定利用者数2.3人）、合計では前年度に比べ1.6人増の55.4人（経営戦略の予定利用者数55.9人）となっている。なお、当年度から入所定員を2人増員したことにより、新たな定員62人に対する療養室利用率は前年度に比べ0.3ポイント低下し、89.4%となっている。

通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が前年度と同人数の17.2人（経営戦略の予定利用者数28.0人）となり、定員40人に対する利用率は前年度に比べ0.2ポイント低下し、42.9%となっている。

経営成績をみると、総収益は328,968,246円で、施設療養費収益の増加などにより、前年度に比べ4,558,843円（1.4%）増加し、総費用は307,355,244円で、交付金の減少などにより、前年度に比べ17,225,341円（△5.3%）減少している。その結果、当年度純利益は21,613,002円で、前年度の純損失に対し21,784,184円増加し、開設以来初となる黒字化を達成した。これを前年度繰越欠損金383,619,038円から差し引いた当年度未処理欠損金は、362,006,036円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、未払金や一時借入金の減少などで、前年度に比べ33,558,001円（84.5%）増加して△6,174,959円となったが、平成28年度以降マイナスが続いている。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率についても、前年度に比べ32.3ポイント上昇して91.0%となったが、平成28年度以降100%を下回る状態が続いている。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ6.8ポイント上昇して34.9%となり、前年度に続き上昇した。

なお、通常の業務活動を維持するための運転資金であるキャッシュ・フローの資金期末残高は14,659,766円で、前年度に比べ3,038,119円（26.1%）増加している。

経営戦略の数値目標に対する当年度の利用者数実績値をみると、当年度から入所定員を増員したことから正確な対比とはならないが、短期入所療養介護は目標値を上回ったものの、施設入所及び通所リハビリテーションはいずれも目標値を下回ったため、事業収益は経営戦略における財政計画の目標値を下回った。しかし、事業費用がより大きく財政計画を下回ったことから、当年度純損益は財政計画の245,000円の赤字に対し21,613,002円の黒字となっている。

また、地方公営企業法施行規則の改正に伴い、当年度から経営の実態や将来見通しを説明するため、事業報告書に経営指標に関する事項が追加されている。このうち、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度から1.1ポイント上昇して65.7%となり、施設等の老朽化が進んでいることを示している。今後、計画的な修繕や長寿命化対策など、施設の適切な管理が一層重要となっている。

ゆめ風車は、経営戦略を具現化する取組の推進に加えて、入所定員の増員や訪問リハビリテーション事業の開始等の不断の経営努力の積み重ねにより、開設以来、初めて黒字経

営に転じることができた。しかしながら、本市では、公設のゆめ風車のほか、民営の介護老人保健施設が6か所運営されており、特別養護老人ホームやサービス付高齢者向住宅等の多様なサービスも提供されていることから、施設間競争の中で新たな利用者の確保を進めていかなければならない状況にある。

また、懸案である十分な運転資金の確保や企業債の元金償還金に充当している介護老人保健施設事業基金の現在高の減少等、17年間続いた赤字決算による影響も色濃く残っており、新型コロナウイルス感染症の事業経営に及ぼす影響も看過できないことも含め、経営環境は依然厳しい状況にある。

在宅復帰を目指すという介護老人保健施設の目的を維持しつつ、事業収支を一層改善し、今後も安定した経営を継続していくためには、療養室利用率や通所リハビリテーション利用率を上昇させ、収益力の強化を図ることが第一義であり、合わせて、当年度の黒字決算の主要因でもあった経費削減に係る弛まぬ取組を継続していくこと、まさに、収支両面からの経営戦略の具現化が必須である。

併設する新南陽市民病院との一体的・効率的な運営が可能であるという施設の特徴を活かし、指定管理者である医療公社と一体となって、より具体的で即効性のある経営改善を一層積極的に推し進められるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	293,995,387	95.7	308,734,886	△14,739,499
(1) 給与費	6,218,279	2.0	5,712,232	506,047
(2) 経費	272,799,504	88.8	288,663,016	△15,863,512
(3) 減価償却費	14,700,504	4.8	14,326,679	373,825
(4) 資産減耗費	277,100	0.1	32,959	244,141
4 事業外費用	12,506,734	4.1	13,595,699	△1,088,965
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,345,588	4.0	13,372,910	△1,027,322
(2) 繰出金	301	0.0	2,124	△1,823
(3) 雑損失	160,845	0.1	220,665	△59,820
5 特別損失	853,123	0.3	2,250,000	△1,396,877
(1) 過年度損益修正損	853,123	0.3	0	853,123
その他特別損失	0	0.0	2,250,000	△2,250,000
小 計 (総 費 用)	307,355,244	100.0	324,580,585	△17,225,341
当 年 度 純 利 益	21,613,002	—	0	21,613,002
合 計	328,968,246	—	324,580,585	4,387,661

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	321,639,611	97.8	313,050,901	8,588,710
(1) 施設療養費収益	257,457,221	78.3	249,973,272	7,483,949
(2) 施設利用料収益	60,920,931	18.5	59,882,692	1,038,239
(3) その他事業収益	3,261,459	1.0	3,194,937	66,522
3 事業外収益	7,328,635	2.2	9,081,502	△1,752,867
(1) 受取利息及び配当金	770	0.0	2,475	△1,705
(2) 他会計補助金	5,623,266	1.7	6,152,798	△529,532
(3) 補助金	65,000	0.0	1,579,900	△1,514,900
(4) 長期前受金戻入	844,338	0.3	583,113	261,225
(5) その他事業外収益	795,261	0.2	763,216	32,045
特別利益	0	0.0	2,277,000	△2,277,000
過年度損益修正益	0	0.0	27,000	△27,000
その他特別利益	0	0.0	2,250,000	△2,250,000
小 計 (総 収 益)	328,968,246	100.0	324,409,403	4,558,843
当 年 度 純 損 失	0	—	171,182	△171,182
合 計	328,968,246	—	324,580,585	4,387,661

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	682,790,351	66.7	776,803,927	△94,013,576
3 固定負債	598,049,037	58.5	663,427,618	△65,378,581
(1) 企業債	598,049,037	58.5	663,427,618	△65,378,581
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	598,049,037	58.5	663,427,618	△65,378,581
4 流動負債	68,423,406	6.7	96,214,063	△27,790,657
(1) 企業債	65,378,581	6.4	64,335,214	1,043,367
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	65,378,581	6.4	64,335,214	1,043,367
(2) 未払金	2,539,825	0.2	16,386,849	△13,847,024
(3) 引当金	505,000	0.0	492,000	13,000
イ 賞与引当金	505,000	0.0	492,000	13,000
(4) 一時借入金	0	0.0	15,000,000	△15,000,000
5 繰延収益	16,317,908	1.6	17,162,246	△844,338
(1) 長期前受金	26,844,795	2.6	27,106,020	△261,225
収益化累計額	△10,526,887	△1.0	△9,943,774	△583,113
資本の部	340,311,821	33.3	280,090,840	60,220,981
6 資本金	701,371,301	68.6	662,763,623	38,607,678
(1) 固有資本金	183,773,415	18.0	183,773,415	0
(2) 出資金	517,597,886	50.6	478,990,208	38,607,678
7 剰余金	△361,059,480	△35.3	△382,672,783	21,613,303
(1) 資本剰余金	946,556	0.1	946,255	301
イ 県補助金	116,100	0.0	116,100	0
ロ その他資本剰余金	830,456	0.1	830,155	301
(2) 利益剰余金	△362,006,036	△35.4	△383,619,038	21,613,002
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△362,006,036	△35.4	△383,619,038	21,613,002
負債・資本合計	1,023,102,172	100.0	1,056,894,767	△33,792,595

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{293,995,387}{24,436}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{321,639,611}{24,436}$ 円
	入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{208,246,833}{19,326}$ 円
	短期入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{10,353,269}{913}$ 円
	通所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{38,639,336}{4,157}$ 円
	訪問リハビリテーション利用者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{訪問リハビリテーション収益}}{\text{延訪問利用者数}}$	$\frac{217,783}{40}$
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{20,239}{22,630}$ %
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{328,968,246}{307,355,244}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{321,639,611}{293,995,387}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{328,968,246}{306,502,121}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{62,248,447}{68,423,406}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{62,248,447}{68,423,406}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{356,629,729}{1,023,102,172}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{960,853,725}{1,023,102,172}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{960,853,725}{954,678,766}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{960,853,725}{356,629,729}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{12,345,588}{663,427,618}$ %
	累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{362,006,036}{321,639,611}$ %
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	$\frac{724,266,508}{1,102,100,008}$ %

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 ・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和3年度	令和2年度	増減	説 明
12,031	12,955	△924	
13,163	13,136	27	
10,775	10,411	364	
11,340	11,149	191	
9,295	10,726	△1,431	
5,445	-	皆増	
89.4	89.7	△0.3	令和3年度から2床増床し、入所定員を62人としている。
107.0	99.9	7.1	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
109.4	101.4	8.0	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
107.3	99.9	7.4	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
91.0	58.7	32.3	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
91.0	58.7	32.3	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
34.9	28.1	6.8	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
93.9	94.7	△0.8	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
100.6	104.1	△3.5	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
269.4	336.6	△67.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.9	1.8	0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
112.6	122.5	△9.9	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、事業収益に対する累積欠損金の割合である。
65.7	64.6	1.1	資産の老朽化を表す指標である。理論的には老朽化が進めば数値が上昇し、除却や更新等をすれば低下する。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	134
(1)	開催状況	134
(2)	利用状況	135
(3)	舟券売上状況	136
(4)	建設改良事業状況	137
(5)	職員数及び業務能率	137
2	予算執行状況について	138
(1)	収益的収入	138
(2)	収益的支出	138
(3)	資本的収入	139
(4)	資本的支出	139
(5)	企業債及び一時借入金	139
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	140
3	経営成績（損益計算書）について	140
(1)	営業収益	141
(2)	営業費用	142
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	144
(4)	営業外収益	144
(5)	営業外費用	144
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	144
(7)	特別利益及び特別損失	144
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	144
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	144
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	144
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	145
4	剰余金計算書について	145
(1)	資本金	145
(2)	資本剰余金	145
(3)	利益剰余金	145
5	剰余金処分計算書（案）について	146

6	財政状態（貸借対照表）について	147
(1)	資産	147
(2)	負債	148
(3)	資本	148
7	経営状況に関する分析について	148
(1)	事業分析	148
(2)	財務分析	149
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	149
9	一般会計への繰出金について	151
10	消費税及び地方消費税計算について	151
11	むすび	152

別 表

1	比較損益計算書	156
2	比較貸借対照表	158
3	経営分析比率算式表	160

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与してきた。

平成21年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定を一部適用（財務に関するもの）していたが、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めるために、地方公営企業法の規定を全部適用している。

また、平成20年度に前売専用場外発売場としてボートレースチケットショップオラレ徳山（以下「オラレ徳山」という。）を開設し、平成22年度より全国24場で2場目となるモーニングレースを導入している。平成23年度に本場外向発売所として、すなっちゃん徳山（以下「本場外向」という。）を、平成28年度には場外発売場として、ボートレースチケットショップオラレ田布施（以下「オラレ田布施」という。）を田布施町に開設している。

さらに、平成29年度には、ボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等を配置する新中央スタンドが完成している。

なお、ボートピア呉は、平成27年度から宮島ボートレース企業団に舟券の発売等に関する事務を委託している。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業	本場	178	172	198	26	15.1
	本場外向	173	168	198	30	17.9
	オラレ徳山	178	162	198	36	22.2
	オラレ田布施	178	168	198	30	17.9
	ボートピア呉	175	172	198	26	15.1
	電話投票	198	204	198	△6	△2.9
	協力他場	178	179	198	19	10.6
受託事業	本場	188	184	213	29	15.8
	本場外向	317	291	358	67	23.0
	オラレ徳山	327	281	358	77	27.4
	オラレ田布施	327	291	357	66	22.7

(注) ・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は、前年度より6日減少して198日であったが、前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の一環として無観客レースを実施したのに対し、当年度は全節で開場発売したため、本場の発売日数は、前年度に比べ26日増加している。なお、場外発売場においても同様に全節発売したため、本場外向は、前年度に比べ30日増、オラレ徳山は36日増、オラレ田布施は30日増、ポートピア呉は26日増のいずれも198日となっている。

開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、PGI競走は6日の皆増、GI競走は12日減の6日となっている。GIII・一般競走は前年度と同じ186日となっている。なお、GIII・一般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は29日増の213日、本場外向は67日増の358日、オラレ徳山は77日増の358日、オラレ田布施は66日増の357日となっている。なお本場については、主催事業開催日以外でSG競走開催日等に開場発売した15日が含まれている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	145,114	123,102	126,876	3,774	3.1
延利用者数	本場外向	173,698	105,452	113,851	8,399	8.0
	オラレ徳山	43,316	31,641	37,971	6,330	20.0
	オラレ田布施	52,524	35,818	36,954	1,136	3.2
	ポートピア呉	181,224	115,186	125,379	10,193	8.8
	電話投票	7,311,370	11,462,666	11,650,770	188,104	1.6
	協力他場	6,251,722	4,175,704	4,680,810	505,106	12.1

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は126,876人で、4月から6月初旬まで無観客レースを実施した前年度に比べ3,774人増加している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は113,851人で8,399人の増、オラレ徳山は37,971人で6,330人の増、オラレ田布施は36,954人で1,136人の増、ポートピア呉は125,379人で10,193人の増、電話投票は11,650,770人で188,104人の増、協力他場は4,680,810人で505,106人の増となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	151,178	141,324	141,881	557	0.4
	本場外向	416,605	263,206	305,270	42,064	16.0
	オラレ徳山	103,509	69,301	84,115	14,814	21.4
	オラレ田布施	135,759	95,867	110,091	14,224	14.8

(注) ・利用者は、主催事業の入場者又は利用者として重複する場合もある。
 ・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は141,881人で557人の増、本場外向は305,270人で42,064人の増、オラレ徳山は84,115人で14,814人の増、オラレ田布施は110,091人で14,224人の増となっている。

(3) 舟券売上状況

発売形態別及び事業別の舟券売上金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,533,715,700	1,493,418,300	40,297,400	2.7
	受託事業	887,145,000	947,840,500	△60,695,500	△6.4
	合計	2,420,860,700	2,441,258,800	△20,398,100	△0.8
本場外向	主催事業	410,202,700	400,172,300	10,030,400	2.5
	受託事業	3,325,608,200	2,805,371,900	520,236,300	18.5
	合計	3,735,810,900	3,205,544,200	530,266,700	16.5
オラレ徳山	主催事業	137,450,100	116,982,800	20,467,300	17.5
	受託事業	825,801,300	704,699,700	121,101,600	17.2
	合計	963,251,400	821,682,500	141,568,900	17.2
オラレ田布施	主催事業	227,654,900	204,523,900	23,131,000	11.3
	受託事業	1,556,160,300	1,207,505,500	348,654,800	28.9
	合計	1,783,815,200	1,412,029,400	371,785,800	26.3
ポートピア呉	主催事業	332,744,500	399,046,800	△66,302,300	△16.6
電話投票	主催事業	66,856,487,700	68,839,375,900	△1,982,888,200	△2.9
協力他場	主催事業	13,163,214,700	12,098,041,600	1,065,173,100	8.8
合計	主催事業	82,661,470,300	83,551,561,600	△890,091,300	△1.1
	受託事業	6,594,714,800	5,665,417,600	929,297,200	16.4
	合計	89,256,185,100	89,216,979,200	39,205,900	0.0

(注) ・舟券発売金額－投票無効返還金＝舟券売上金額

舟券売上金額の合計は 89,256,185,100 円で、前年度と比較すると、39,205,900 円 (0.0%) の増となっている。

発売形態別に舟券売上金額を比較すると、本場は 2,420,860,700 円で 20,398,100 円 (△0.8%) の減、本場外向は 3,735,810,900 円で 530,266,700 円 (16.5%) の増、オラレ徳山は 963,251,400 円で 141,568,900 円 (17.2%) の増、オラレ田布施は 1,783,815,200 円で 371,785,800 円 (26.3%) の増、ボートピア呉は 332,744,500 円で 66,302,300 円 (△16.6%) の減、電話投票は 66,856,487,700 円で 1,982,888,200 円 (△2.9%) の減、協力他場は 13,163,214,700 円で 1,065,173,100 円 (8.8%) の増となっている。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は 588,221,208 円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
工事請負費	544,621,500	競走場東スタンド耐震改修工事外 (計4件)
委託料	13,717,000	競走場西スタンド改修基本実施設計業務委託外 (計3件)
車両運搬具	9,595,650	競技用モーターボート反転用フォークリフト外 (計2件)
器具備品	20,287,058	新500円硬貨対応改修外 (計21件)
合 計	588,221,208	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数		19	19	19	0	0.0	
内 訳	損益勘定	19	19	19	0	0.0	
	資本勘定	0	0	0	0	—	
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発売金額	主催事業	3,416,512,563	4,446,144,253	4,406,458,489	△39,685,764	△0.9
		受託事業	402,582,737	301,726,695	353,741,737	52,015,042	17.2
		合 計	3,819,095,300	4,747,870,948	4,760,200,226	12,329,278	0.3
	営業収益	3,499,359,485	4,516,119,645	4,484,281,900	△31,837,745	△0.7	

(注) ・職員数は、事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	89,106,183,000	85,250,099,008	95.7	△3,856,083,992
営業収益	89,060,196,000	85,203,317,896	95.7	△3,856,878,104
営業外収益	45,986,000	46,778,914	101.7	792,914
特別利益	1,000	2,198	219.8	1,198

収益的収入は、予算額 89,106,183,000 円に対し決算額は 85,250,099,008 円で、予算額に対する決算額の割合は 95.7%となり、予算額に比べ 3,856,083,992 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	84,183,556,000	78,956,893,269	93.8	0	5,226,662,731
営業費用	84,168,955,000	78,946,047,018	93.8	0	5,222,907,982
営業外費用	4,600,000	1,677,000	36.5	0	2,923,000
特別損失	282,235	9,169,251	3,248.8	0	△8,887,016
予備費	9,718,765	0	0.0	0	9,718,765

収益的支出は、予算額 84,183,556,000 円に対し決算額は 78,956,893,269 円で、執行率は 93.8%となり、5,226,662,731 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 5,216,943,966 円の主なものは、営業費用のうち実施費 4,863,031,875 円、総係費 227,521,136 円及び場間場外発売受託業務費 49,507,700 円である。

なお、特別損失の固定資産売却損 8,887,016 円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	15,000,000	371,000	2.5	△14,629,000
補助金	15,000,000	0	0.0	△15,000,000
固定資産売却代金	0	371,000	—	371,000

資本的収入は、予算額 15,000,000 円に対し、決算額は 371,000 円で、予算額に対する決算額の割合は 2.5% となり、予算額に比べ 14,629,000 円の減となっている。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	746,371,000	588,221,208	78.8	0	158,149,792
建設改良費	726,371,000	588,221,208	81.0	0	138,149,792
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 746,371,000 円に対し決算額は 588,221,208 円で、執行率は 78.8% となり、158,149,792 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 138,149,792 円の内訳は、建設改良費のうち営業設備費 103,288,292 円及び設備改良費 34,861,500 円である。

建設改良費 588,221,208 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 587,850,208 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,474,654 円、建設改良積立金 522,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 12,375,554 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、限度額 500,000,000 円に対して、当年度中における借入残高最高額は 1,181,760 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職 員 給 与 費	392,357,000	351,812,511	89.7
交 際 費	1,000,000	17,500	1.8

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額
総収益		85,247,789,856	85,851,004,732	△603,214,876
内訳	営業収益 (A)	85,201,356,092	85,806,273,258	△604,917,166
	営業外収益 (B)	46,431,566	44,716,599	1,714,967
	特別利益 (C)	2,198	14,875	△12,677
総費用		79,008,058,771	78,742,000,973	266,057,798
内訳	営業費用 (D)	78,175,353,372	77,945,983,383	229,369,989
	営業外費用 (E)	823,536,148	795,948,145	27,588,003
	特別損失 (F)	9,169,251	69,445	9,099,806
営業損益 (営業利益又は営業損失) (A-D)		(G) 7,026,002,720	7,860,289,875	△834,287,155
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)		(H) 6,248,898,138	7,109,058,329	△860,160,191
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)		(I) 6,239,731,085	7,109,003,759	△869,272,674
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		(J) 0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額		(K) 522,000,000	2,767,275,627	△2,245,275,627
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)		(L) 6,761,731,085	9,876,279,386	△3,114,548,301

(1) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	83,722,814,900	84,476,740,800	△753,925,900	△0.9
舟券発売収益	83,722,814,900	84,476,740,800	△753,925,900	△0.9
受託収益	1,144,885,432	987,971,612	156,913,820	15.9
場間場外発売事務受託収益	1,144,885,432	987,971,612	156,913,820	15.9
その他の営業収益	311,120,575	341,560,846	△30,440,271	△8.9
入場料収益	19,148,228	19,248,014	△99,786	△0.5
端数計算収益	247,369,275	259,552,990	△12,183,715	△4.7
時効収益	43,750,280	61,752,960	△18,002,680	△29.2
雑収益	852,792	1,006,882	△154,090	△15.3
他会計負担金	22,535,185	0	22,535,185	皆増
他会計負担金	22,535,185	0	22,535,185	皆増
合 計	85,201,356,092	85,806,273,258	△604,917,166	△0.7

営業収益は、85,201,356,092円で、主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,552,037,900	1,511,609,000	40,428,900	2.7
本場外向	415,967,800	405,684,400	10,283,400	2.5
オラレ徳山	139,703,100	118,769,800	20,933,300	17.6
オラレ田布施	230,776,000	207,530,500	23,245,500	11.2
ボートピア呉	337,278,800	404,387,500	△67,108,700	△16.6
電話投票	67,687,558,400	69,587,394,400	△1,899,836,000	△2.7
協力他場	13,359,389,300	12,241,365,200	1,118,024,100	9.1
合 計	83,722,711,300	84,476,740,800	△754,029,500	△0.9

(注) ・令和4年4月1日開催分の前日前売発売103,600円を含まない。

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ754,029,500円(△0.9%)減少している。発売場ごとの増減をみると、前年度実施した無観客レースや場外発売場の休館等の影響がなくなり、協力他場が1,118,024,100円(9.1%)、本場が40,428,900円(2.7%)、オラレ田布施が23,245,500円(11.2%)など、ボートピア呉を除いてそれぞれ増加している。一方で、電話投票は1,899,836,000円(△2.7%)減少したものの、舟券発売収益全体の80.8%を占めている。

(2) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	76,516,758,068	76,512,639,062	4,119,006	0.0
実施費 (外向)	74,474,740	58,108,338	16,366,402	28.2
実施費 (ポートピア呉)	50,564,538	61,315,235	△10,750,697	△17.5
実施費 (オラレ徳山)	22,011,406	28,982,229	△6,970,823	△24.1
実施費 (オラレ田布施)	36,551,535	29,460,583	7,090,952	24.1
場間場外発売受託業務費	114,927,889	89,367,112	25,560,777	28.6
場間場外発売受託業務費 (外向)	106,268,526	87,165,726	19,102,800	21.9
場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	9,671,187	11,335,317	△1,664,130	△14.7
場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	51,003,549	24,014,919	26,988,630	112.4
総係費	664,891,002	534,560,438	130,330,564	24.4
減価償却費	514,260,157	507,643,184	6,616,973	1.3
資産減耗費	13,970,775	1,391,240	12,579,535	904.2
合 計	78,175,353,372	77,945,983,383	229,369,989	0.3

営業費用は78,175,353,372円で、前年度に比べ229,369,989円(0.3%)増加しているが、これは、総係費が130,330,564円(24.4%)増加したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金 61,996,102,725 円（前年度 62,663,671,200 円）及び投票無効返還金 1,061,241,000 円（前年度 925,179,200 円）を除いた営業費用 15,118,009,647 円（前年度 14,357,132,983 円）の性質別費用明細は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
給料	184,843,919	1.2	177,772,228	1.2	7,071,691
職員手当	69,877,944	0.5	65,418,086	0.5	4,459,858
賞与引当金繰入額	12,818,000	0.1	13,296,000	0.1	△478,000
法定福利費	30,814,046	0.2	30,417,993	0.2	396,053
退職給付費	34,015,189	0.2	11,480,004	0.1	22,535,185
社会保険料	18,799,553	0.1	17,230,017	0.1	1,569,536
報償費	329,167,299	2.2	317,753,564	2.2	11,413,735
選手費	1,250,265,757	8.3	1,168,260,641	8.1	82,005,116
旅費交通費	1,320,948	0.0	563,830	0.0	757,118
交際費	16,000	0.0	11,000	0.0	5,000
備用品費	45,374,629	0.3	31,141,875	0.2	14,232,754
舟艇費	92,467,468	0.6	101,540,262	0.7	△9,072,794
燃料費	475,294	0.0	435,184	0.0	40,110
印刷製本費	39,350,309	0.3	32,519,150	0.2	6,831,159
水道光熱費	101,271,007	0.7	93,594,067	0.7	7,676,940
修繕費	216,797,397	1.4	123,642,578	0.9	93,154,819
医薬材料費	452,574	0.0	685,440	0.0	△232,866
通信費	10,004,368	0.1	9,211,234	0.1	793,134
発送費	663,001	0.0	415,981	0.0	247,020
広告宣伝費	463,753,333	3.1	451,401,254	3.1	12,352,079
支払手数料	19,106,294	0.1	17,990,547	0.1	1,115,747
損害保険料	1,520,136	0.0	1,573,209	0.0	△53,073
委託料	5,334,931,760	35.3	4,981,690,666	34.7	353,241,094
賃借料	1,811,145,523	12.0	1,848,225,804	12.9	△37,080,281
支払家賃	2,727,276	0.0	2,727,276	0.0	0
負担金	183,196,888	1.2	134,918,597	0.9	48,278,291
交付金	4,311,023,979	28.5	4,189,124,118	29.2	121,899,861
補助金	1,004,738	0.0	882,378	0.0	122,360
補償金	21,000,000	0.1	21,000,000	0.1	0
補填金	3,100	0.0	1,010	0.0	2,090
租税公課	44,000	0.0	57,800	0.0	△13,800
雑費	1,526,986	0.0	3,116,766	0.0	△1,589,780
固定資産減価償却費	514,260,157	3.4	507,643,184	3.5	6,616,973
固定資産除却費	13,970,775	0.1	1,391,240	0.0	12,579,535
合 計	15,118,009,647	100.0	14,357,132,983	100.0	760,876,664

(3) **営業損益（営業利益又は営業損失）**

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、7,026,002,720円である。

(4) **営業外収益**

営業外収益は46,431,566円で、その内訳は、受取利息及び配当金5,992,725円、長期前受金戻入31,349,566円並びに雑収益9,089,275円である。

(5) **営業外費用**

営業外費用は823,536,148円で、その内訳は、全額が雑支出である。

(6) **経常損益（経常利益又は経常損失）**

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、6,248,898,138円である。

(7) **特別利益及び特別損失**

特別利益は2,198円で、その内訳は、全額が過年度損益修正益である。

特別損失は9,169,251円で、その内訳は、固定資産売却損8,887,016円、過年度損益修正損282,235円である。

(8) **当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）**

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、6,239,731,085円である。

(9) **前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）**

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) **その他未処分利益剰余金変動額**

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は522,000,000円で、全額が建設改良積立金の取崩額である。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ2,245,275,627円（△81.1%）減少している。これは、減債積立金の取崩額が2,199,275,627円皆減し、建設改良積立金の取崩額が46,000,000円減少したためである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、6,761,731,085円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 10,142,391,559 円で、未処分利益剰余金からの組入額 2,767,275,627 円を加えた当年度末の資本金残高は、12,909,667,186 円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は、0 円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 16,350,135,220 円から 472,455,458 円増加して、当年度末残高は 16,822,590,678 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

利益積立金は、前年度末残高 1,409,288,599 円に 1,090,711,401 円が積み立てられ、当年度末残高は、2,500,000,000 円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高 5,064,567,235 円に 3,018,292,358 円が積み立てられたが、522,000,000 円が取り崩されており、当年度末残高は 7,560,859,593 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 9,876,279,386 円のうち 1,090,711,401 円を利益積立金へ、3,018,292,358 円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、2,767,275,627 円を資本金へ組み入れ、3,000,000,000 円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、これに建設改良積立金の取崩額 522,000,000 円及び当年度純利益 6,239,731,085 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、6,761,731,085 円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 6,761,731,085 円は、その全額を議会の議決による処分額として 2,439,731,085 円を建設改良積立金へ積み立て、522,000,000 円を資本金へ組み入れ、3,800,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は 13,431,667,186 円、資本剰余金の残高及び未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	31,409,175,834	28,608,475,189	2,800,700,645
1 固定資産	10,202,392,698	10,205,135,092	△2,742,394
（1）有形固定資産	10,199,112,218	10,201,034,492	△1,922,274
（2）無形固定資産	3,280,480	4,100,600	△820,120
2 流動資産	21,206,783,136	18,403,340,097	2,803,443,039
（1）現金預金	20,767,149,453	17,890,196,497	2,876,952,956
（2）未収金	439,633,683	513,143,600	△73,509,917
資産合計	31,409,175,834	28,608,475,189	2,800,700,645
負債の部	1,676,917,970	2,115,948,410	△439,030,440
3 固定負債	268,985,794	267,608,988	1,376,806
（1）引当金	268,985,794	267,608,988	1,376,806
4 流動負債	1,061,755,333	1,470,813,013	△409,057,680
（1）未払金	956,189,539	1,370,361,647	△414,172,108
（2）仮受金	17,737,450	15,206,000	2,531,450
（3）引当金	12,818,000	13,296,000	△478,000
（4）預り金	75,010,344	71,949,366	3,060,978
5 繰延収益	346,176,843	377,526,409	△31,349,566
（1）長期前受金	611,304,839	614,841,719	△3,536,880
収益化累計額	△265,127,996	△237,315,310	△27,812,686
資本の部	29,732,257,864	26,492,526,779	3,239,731,085
6 資本金	12,909,667,186	10,142,391,559	2,767,275,627
（1）固有資本金	7,165,423,573	7,165,423,573	0
（2）組入資本金	5,744,243,613	2,976,967,986	2,767,275,627
7 剰余金	16,822,590,678	16,350,135,220	472,455,458
（1）利益剰余金	16,822,590,678	16,350,135,220	472,455,458
負債・資本合計	31,409,175,834	28,608,475,189	2,800,700,645

(1) 資産

資産総額は31,409,175,834円で、前年度に比べ2,800,700,645円（9.8%）増加している。その内訳は、固定資産が2,742,394円減少したものの、流動資産が2,803,443,039円増加したためである。

固定資産の減は、取得等により534,746,554円（当年度増加額1,016,096,555円から、建設仮勘定の振替額481,350,001円を控除した額）増加したものの、減価償却により514,260,157円、除却等により23,228,791円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、未収金が73,509,917円減少したものの、現金預金が2,876,952,956円増加したためである。なお、流動資産の未収金439,633,683円の主なものは、舟券発売収益436,223,616円である。

(2) 負債

負債総額は1,676,917,970円で、前年度に比べ439,030,440円(△20.7%)減少している。その内訳は、固定負債が1,376,806円増加し、流動負債が409,057,680円、繰延収益が31,349,566円それぞれ減少している。

固定負債268,985,794円は引当金で、修繕引当金は167,841,000円に変動はなく、退職給付引当金は101,144,794円で、前年度末の引当金99,767,988円から10,103,198円を取り崩し、11,480,004円を計上したものである。

流動負債の減は、預り金が3,060,978円、仮受金が2,531,450円それぞれ増加したものの、未払金が414,172,108円減少したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金956,189,539円の内訳は、営業未払金920,006,538円、営業外未払金772,400円及びその他未払金35,410,601円である。その主なものは、営業未払金では、実施費の委託料241,860,596円及び交付金276,207,571円である。

また、流動負債の引当金12,818,000円は賞与引当金で、前年度末の引当金13,296,000円を全額取り崩し、12,818,000円を計上したものである。

流動負債の預り金75,010,344円は場間場外発売金等である。

繰延収益の減は、長期前受金が3,536,880円減少し、控除する収益化累計額が27,812,686円増加したためである。

(3) 資本

資本総額は29,732,257,864円で、前年度に比べ3,239,731,085円(12.2%)増加している。その内訳は、資本金が2,767,275,627円、剰余金が472,455,458円それぞれ増加している。

資本金の増は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金2,767,275,627円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金の増加によるもので、当年度未処分利益剰余金が3,114,548,301円減少したものの、利益積立金が1,090,711,401円及び建設改良積立金が2,496,292,358円それぞれ増加したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は7,746,039円(前年度比936,626円の減)、本場外向は2,071,731円(前年度比310,247円の減)、オラ

レ徳山は 694,192 円（前年度比 27,924 円の減）、オラレ田布施は 1,149,772 円（前年度比 67,632 円の減）、ポートピア呉は 1,680,528 円（前年度比 639,512 円の減）、協力他場は 66,480,882 円（前年度比 1,105,943 円の減）といずれも減少しているが、電話投票は 337,659,029 円（前年度比 211,108 円の増）となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 107.9%（前年度 109.0%）、営業収支比率は 109.0%（前年度 110.1%）、経常収支比率は 107.9%（前年度 109.0%）で、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は 1,997.3%（前年度 1,251.2%）、当座比率は 1,997.3%（前年度 1,251.2%）で、いずれも前年度を上回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされており、いずれも大きく上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 95.8%（前年度 93.9%）、固定資産対長期資本比率は 33.6%（前年度 37.6%）となっている。自己資本構成比率は高いほどよいとされ、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされ、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,580,556,235 円で、前年度に比べ 1,269,341,181 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△703,603,279 円で、前年度に比べ 304,275,986 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,000,000,000 円で、前年度に比べ 499,965,523 円増加している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 2,876,952,956 円の増加となり、資金期末残高は、20,767,149,453 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,580,556,235	7,849,897,416	△1,269,341,181
当年度純利益 (△は純損失)	6,239,731,085	7,109,003,759	△869,272,674
減価償却費	514,260,157	507,643,184	6,616,973
固定資産除却費	13,970,775	1,391,240	12,579,535
固定資産売却損	8,887,016	0	8,887,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,376,806	9,114,770	△7,737,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△478,000	△442,000	△36,000
長期前受金戻入額	△31,349,566	△30,995,878	△353,688
受取利息及び受取配当金	△5,992,725	△6,587,017	594,292
支払利息	0	2,086,874	△2,086,874
未収金の増減額 (△は増加)	73,509,917	△206,665,516	280,175,433
前払金の増減額 (△は増加)	0	△22,300,000	22,300,000
未払金の増減額 (△は減少)	△244,944,383	391,179,987	△636,124,370
仮受金の増減額 (△は減少)	2,531,450	2,833,240	△301,790
預り金の増減額 (△は減少)	3,060,978	44,534,630	△41,473,652
小計	6,574,563,510	7,845,397,273	△1,270,833,763
利息及び配当金の受取額	5,992,725	6,587,017	△594,292
利息の支払額	0	△2,086,874	2,086,874
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,603,279	△399,327,293	△304,275,986
有形固定資産の取得による支出	△703,974,279	△395,226,693	△308,747,586
固定資産売却による収入	371,000	0	371,000
無形固定資産の取得による支出	0	△4,100,600	4,100,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000,000,000	△3,499,965,523	499,965,523
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△2,077,211,950	2,077,211,950
その他の企業債の償還による支出	0	△122,063,677	122,063,677
リース債務の返済による支出	0	△689,896	689,896
一般会計への繰出による支出	△3,000,000,000	△1,300,000,000	△1,700,000,000
資金増加額 (又は減少額)	2,876,952,956	3,950,604,600	△1,073,651,644
資金期首残高	17,890,196,497	13,939,591,897	3,950,604,600
資金期末残高	20,767,149,453	17,890,196,497	2,876,952,956

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

施行者名	年 度	繰出金	累計額
徳 山 市	昭和28年度)	61,564,413,176	61,564,413,176
	平成14年度		
周 南 市	平成15年度)	0	9,670,000,000
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		
	平成28年度		
	平成29年度		
	平成30年度		
	令和元年度		
	令和2年度		
	令和3年度		
事業開始以来の累計額			71,234,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されている。
 ・令和3年度については、令和3年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分額を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 1,801,566 円 (課税売上に係る消費税額) - 493,371 円 (控除対象仕入税額)
 = 1,308,100 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 368,900 円 (税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
 = 1,677,000 円

11 むすび

ボートレース徳山は、昭和28年8月に初開催され、以来、長年にわたり本市の観光事業の振興に資するとともに、その収益を一般会計へ繰り出すことによって、安定的な財政運営に大きく寄与してきた。

業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については6日減の198日であり、そのうち、PGI競走は6日増、GI競走は12日減となっている。なお、令和元年度及び2年度においては、一部の期間において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環として無観客レースや施設の休館等を実施されていたが、当年度は、本場及び場外発売場ともに198日間の全節で発売されている。

受託事業の発売日数についても同様に、本場は前年度に比べ29日増の213日、本場外向は67日増の358日、オラレ徳山は77日増の358日、オラレ田布施は66日増の357日となっている。なお、ボートピア呉の受託事業における売上金額は全て宮島ボートレース企業団に計上され、本市では、売上金額の0.379%を場間場外発売事務受託収益として当該企業団から収入している。

舟券売上金額については、主催事業は82,661,470,300円で、前年度に比べ890,091,300円(△1.1%)減少し、受託事業は6,594,714,800円で、前年度に比べ929,297,200円(16.4%)増加している。主催事業の舟券売上金額を発売形態別で見ると、前年度に比べボートピア呉及び電話投票が減少し、その他はすべて増加している。

経営成績をみると、総収益は85,247,789,856円で、営業収益の舟券発売収益の減少等により、前年度に比べ603,214,876円(△0.7%)減少している。また、総費用は79,008,058,771円で、営業費用の総係費の増加等により、前年度に比べ266,057,798円(0.3%)増加している。

その結果、当年度純利益は6,239,731,085円で、前年度に比べ869,272,674円(△12.2%)減少している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益6,239,731,085円にその他未処分利益剰余金変動額522,000,000円(全額建設改良積立金の取崩額)を加えた当年度未処分利益剰余金は、6,761,731,085円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ3,212,500,719円(19.0%)増加し、20,145,027,803円となっており、現金預金は20,767,149,453円で、前年度に比べ2,876,952,956円(16.1%)増加している。

また、地方公営企業法施行規則の改正に伴い、当年度から経営の実態や将来見通しを説明するため、事業報告書に経営指標に関する事項が追加されているが、このうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度から746.1ポイント上昇し1,997.3%と、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度から1.9ポイント上昇し95.8%となっており、依然高い値を維持し続けている経常収支比率も含め、事業全

体が健全な経営実態であることを示している。

ボートレース徳山は、平成 21 年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国 24 場で 2 番目となるモーニングレースの実施や時流にマッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成 23 年度には赤字決算から黒字決算に転じた。その後、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力に加え、平成 28 年度のオラレ田布施の開設、平成 29 年度の新中央スタンドの建設等の施設整備を進められてきた。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策にも配意した経営努力により、入場者、利用者数が増加し、総売上金額が過去 2 番目となる 82,661,470,300 円となったことから、当年度純利益は、前年度に比べ減少したものの 6,239,731,085 円と、大幅な黒字決算（黒字決算は 11 年連続）となった。こうしたことから、令和 3 年度周南市モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）では、前年度に比べ 800,000,000 円増の 3,800,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

モーターボート競走事業では、これまでに総額 67,434,413,176 円を本市の一般会計に繰り出されており、徳山動物園や文化会館、総合スポーツセンターなどのハード事業の整備に充当されてきた。また、平成 26 年度以降では、新たに設置された「周南市子ども未来夢基金」への積み立てを通じて、子ども医療費の助成や小・中学校施設改修など、将来を担う子どもたちへの施策にも活用され、加えて、当年度は、「周南市公共施設マネジメント基金」の設置、「周南市地域振興基金」への追加積立等の財源としても充当されるなど、当事業の収益は、本市の財政運営において非常に貴重な財源となっている。

こうした大きな成果は、モーニングレースへの早期参入や協力他場への営業、キャッシュレスの導入や電話投票の推進など、今日までの弛まぬ経営努力により得られたものであり、加えて、令和 5 年度には S G 第 33 回グランドチャンピオンの開催が決定されるなどのグレードの高いレースの誘致やボートレースパーク化に向けた取組の推進、新たなファン層獲得のためのイベント企画等の戦略的な施策の連続により、一層の魅力創出と収益の向上に全力を傾注し続けられているところでもある。

一方で、当年度においては、ボートレース業界全体では売上金額が前年度に比べて 14.2%の増となる好調下にあって、ボートレース徳山は、G I 競走の開催日数の減少などの要因により 1.1%の減少となった。今後も引き続き、こうした事実に対する具体的な分析や検証を進められることを通じて、業界全体の動向、ファン層の拡大やニーズの変化等に素早く対応できる効率的で戦略的な経営体制の構築に努められるとともに、盤石な経営基盤を堅持され、なお一層の本市財政への貢献に寄与されることを望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	78,175,353,372	98.9	77,945,983,383	229,369,989
(1) 実施費	76,516,758,068	96.8	76,512,639,062	4,119,006
(2) 実施費 (外向)	74,474,740	0.1	58,108,338	16,366,402
(3) 実施費 (ポートピア呉)	50,564,538	0.1	61,315,235	△10,750,697
(4) 実施費 (オラレ徳山)	22,011,406	0.0	28,982,229	△6,970,823
(5) 実施費 (オラレ田布施)	36,551,535	0.0	29,460,583	7,090,952
(6) 場間場外発売受託業務費	114,927,889	0.1	89,367,112	25,560,777
(7) 場間場外発売受託業務費 (外向)	106,268,526	0.1	87,165,726	19,102,800
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	9,671,187	0.0	11,335,317	△1,664,130
(9) 場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	51,003,549	0.1	24,014,919	26,988,630
(10) 総係費	664,891,002	0.8	534,560,438	130,330,564
(11) 減価償却費	514,260,157	0.7	507,643,184	6,616,973
(12) 資産減耗費	13,970,775	0.0	1,391,240	12,579,535
4 営業外費用	823,536,148	1.0	795,948,145	27,588,003
(1) 雑支出	823,536,148	1.0	793,861,271	29,674,877
支払利息	0	0.0	2,086,874	△2,086,874
6 特別損失	9,169,251	0.0	69,445	9,099,806
(1) 固定資産売却損	8,887,016	0.0	0	8,887,016
(2) 過年度損益修正損	282,235	0.0	69,445	212,790
小 計 (総費用)	79,008,058,771	100.0	78,742,000,973	266,057,798
当年度純利益	6,239,731,085	—	7,109,003,759	△869,272,674
合 計	85,247,789,856	—	85,851,004,732	△603,214,876

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産	31,409,175,834	100.0	28,608,475,189	2,800,700,645
1 固定資産	10,202,392,698	32.5	10,205,135,092	△2,742,394
(1) 有形固定資産	10,199,112,218	32.5	10,201,034,492	△1,922,274
イ 土地	3,276,921,587	10.4	3,286,179,603	△9,258,016
ロ 建物	5,752,438,341	18.3	4,976,351,873	776,086,468
ハ 構築物	400,767,109	1.3	428,781,577	△28,014,468
ニ 機械及び装置	322,158,400	1.0	379,801,327	△57,642,927
ホ 車両運搬具	9,413,716	0.0	1,686,004	7,727,712
ヘ 船舶	5,869,035	0.0	6,370,111	△501,076
ト 工具、器具及び備品	402,019,030	1.3	623,458,996	△221,439,966
チ 建設仮勘定	29,525,000	0.1	498,405,001	△468,880,001
(2) 無形固定資産	3,280,480	0.0	4,100,600	△820,120
イ その他無形固定資産	3,280,480	0.0	4,100,600	△820,120
2 流動資産	21,206,783,136	67.5	18,403,340,097	2,803,443,039
(1) 現金預金	20,767,149,453	66.1	17,890,196,497	2,876,952,956
(2) 未収金	439,633,683	1.4	513,143,600	△73,509,917
資産合計	31,409,175,834	100.0	28,608,475,189	2,800,700,645

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	1,676,917,970	5.3	2,115,948,410	△439,030,440
3 固定負債	268,985,794	0.9	267,608,988	1,376,806
(1) 引当金	268,985,794	0.9	267,608,988	1,376,806
イ 修繕引当金	167,841,000	0.5	167,841,000	0
ロ 退職給付引当金	101,144,794	0.3	99,767,988	1,376,806
4 流動負債	1,061,755,333	3.4	1,470,813,013	△409,057,680
(1) 未払金	956,189,539	3.0	1,370,361,647	△414,172,108
(2) 仮受金	17,737,450	0.1	15,206,000	2,531,450
(3) 引当金	12,818,000	0.0	13,296,000	△478,000
イ 賞与引当金	12,818,000	0.0	13,296,000	△478,000
(4) 預り金	75,010,344	0.2	71,949,366	3,060,978
5 繰延収益	346,176,843	1.1	377,526,409	△31,349,566
(1) 長期前受金	611,304,839	1.9	614,841,719	△3,536,880
収益化累計額	△265,127,996	△0.8	△237,315,310	△27,812,686
資本	29,732,257,864	94.7	26,492,526,779	3,239,731,085
6 資本金	12,909,667,186	41.1	10,142,391,559	2,767,275,627
(1) 固有資本金	7,165,423,573	22.8	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	5,744,243,613	18.3	2,976,967,986	2,767,275,627
7 剰余金	16,822,590,678	53.6	16,350,135,220	472,455,458
(1) 利益剰余金	16,822,590,678	53.6	16,350,135,220	472,455,458
イ 利益積立金	2,500,000,000	8.0	1,409,288,599	1,090,711,401
ロ 建設改良積立金	7,560,859,593	24.1	5,064,567,235	2,496,292,358
ハ 当年度未処分利益剰余金	6,761,731,085	21.5	9,876,279,386	△3,114,548,301
負債・資本合計	31,409,175,834	100.0	28,608,475,189	2,800,700,645

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,533,715,700}{198}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{410,202,700}{198}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{137,450,100}{198}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{227,654,900}{198}$ 円
	主催事業（ポートピア呉） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（ポートピア呉）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{332,744,500}{198}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{66,856,487,700}{198}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{13,163,214,700}{198}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{85,247,789,856}{79,008,058,771}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{85,201,356,092}{78,175,353,372}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{85,247,787,658}{78,998,889,520}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{21,206,783,136}{1,061,755,333}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{21,206,783,136}{1,061,755,333}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{30,078,434,707}{31,409,175,834}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{10,202,392,698}{31,409,175,834}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{10,202,392,698}{30,347,420,501}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{10,202,392,698}{30,078,434,707}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和3年度	令和2年度	増減	説 明
7,746,039	8,682,665	△936,626	
2,071,731	2,381,978	△310,247	
694,192	722,116	△27,924	
1,149,772	1,217,404	△67,632	
1,680,528	2,320,040	△639,512	
337,659,029	337,447,921	211,108	
66,480,882	67,586,825	△1,105,943	
107.9	109.0	△1.1	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
109.0	110.1	△1.1	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
107.9	109.0	△1.1	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
1,997.3	1,251.2	746.1	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
1,997.3	1,251.2	746.1	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
95.8	93.9	1.9	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
32.5	35.7	△3.2	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
33.6	37.6	△4.0	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
33.9	38.0	△4.1	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。

